

有価証券報告書

(第63期) 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

第63期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第63期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	212,013	241,020	300,752	325,084	366,650
経常利益 (百万円)	11,983	14,363	11,918	19,661	14,623
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,585	10,231	2,861	12,470	19,718
包括利益 (百万円)	△19,882	14,867	29,503	32,791	3,874
純資産額 (百万円)	113,950	128,763	135,960	178,810	175,507
総資産額 (百万円)	499,686	579,302	619,654	695,306	708,882
1株当たり純資産額 (円)	643.94	703.47	832.14	988.79	977.64
1株当たり当期純利益 (円)	35.30	59.99	18.19	80.96	116.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	30.98	54.12	16.29	—	114.68
自己資本比率 (%)	22.0	20.7	20.2	24.1	23.4
自己資本利益率 (%)	4.2	8.9	2.3	8.5	11.8
株価収益率 (倍)	17.48	13.95	50.95	14.14	9.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,486	22,593	21,552	27,981	29,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△67,919	△37,431	△31,936	△29,713	△16,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,725	23,359	△16,346	26,598	△3,633
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	79,449	92,622	70,892	98,199	111,977
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	14,566 (1,465)	19,327 (1,612)	21,826 (1,079)	23,153 (1,216)	24,243 (1,254)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第63期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 第59期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、第59期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	135,804	144,965	188,504	208,751	233,414
経常利益 (百万円)	9,970	13,971	18,084	22,335	18,206
当期純利益 (百万円)	5,624	9,856	11,345	12,018	9,700
資本金 (百万円)	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397
発行済株式総数 (千株)	171,459	171,459	171,459	171,459	171,459
純資産額 (百万円)	135,737	135,837	129,941	157,543	161,098
総資産額 (百万円)	421,504	441,707	471,237	511,800	516,443
1株当たり純資産額 (円)	795.90	796.49	862.09	929.14	948.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	23.50 (12.00)	27.50 (12.00)	30.50 (16.00)	32.50 (18.00)	33.50 (17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.30	57.79	72.13	78.02	57.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.99	52.13	64.58	—	56.42
自己資本比率 (%)	32.2	30.8	27.6	30.8	31.2
自己資本利益率 (%)	4.3	7.3	8.5	8.4	6.1
株価収益率 (倍)	14.25	14.48	12.85	14.68	18.70
配当性向 (%)	54.3	47.6	42.3	41.7	58.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,367 (240)	2,437 (214)	2,831 (208)	2,922 (194)	3,190 (177)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

3 第59期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、第59期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

- 昭和29年7月 京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
- 昭和34年11月 本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
- 昭和35年3月 滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
- 昭和38年9月 魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
- 昭和40年4月 製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
- 昭和41年12月 東京都千代田区に東京営業所(現 医療システム営業部)を開設。
- 昭和44年8月 株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
- 昭和47年4月 株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
- 昭和49年1月 株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
- 昭和52年5月 商号を株式会社ニッショーに変更。
- 昭和52年5月 滋賀県草津市に技術開発センター(現 総合研究所)を開設。
- 昭和56年4月 秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
- 昭和62年2月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年4月 タイにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
- 昭和63年9月 菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
- 平成2年3月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成3年5月 ベルギーにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
- 平成6年12月 中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
- 平成7年8月 ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD.A.を設立。
- 平成8年3月 米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
- 平成8年12月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成9年4月 シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
- 平成13年4月 株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
- 平成15年5月 中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成16年4月 竹島製薬株式会社(平成17年4月ニプロジェネファ株式会社に社名変更。平成24年10月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)に資本参加。
- 平成17年6月 東北中外製薬株式会社(平成17年6月東北ニプロ製薬株式会社に社名変更。平成26年10月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)を子会社とし固形剤事業に進出。
- 平成18年4月 全星薬品工業株式会社に資本参加。
- 平成19年5月 埼玉第一製薬株式会社(現 ニプロパッチ株式会社)を子会社とし経皮吸収剤事業に進出。
なお、同社は平成24年4月、株式交換によりニプロファーマ株式会社の完全子会社となる。
- 平成22年2月 インドにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロインドシアコーポレーションPRIVATE LIMITEDを設立。
- 平成22年2月 インドにおいて、医療用硝子製品の製造、販売を目的としたニプログラスインドシアPVT. LTD.(現 ニプロファーマパッケージングインドシアPrivate Limited)を設立。

平成22年9月	中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、成都平原尼普洛薬業包装有限公司に資本参加。
平成22年10月	中国において、医療機器の製造を目的とした尼普洛医療器械(合肥)有限公司を設立。
平成22年11月	中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司に資本参加。
平成23年1月	中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司に資本参加。
平成23年2月	インドネシアにおいて、医療機器の製造、販売を目的とした、PT.ニプロインドネシアJAYAを設立。
平成23年3月	バングラデシュのJMI Co.,LTD.(現 ニプロJMI Company Ltd.)を子会社とし、バングラデシュにおける医療事業に進出。
平成23年4月	インドにおいて、医療用硝子事業の展開のために、Tube Glass Containers Ltd.(現 ニプロチューブグラスPrivate Limited)を子会社化。
平成23年7月	豪州のアムコール社から医療用硝子事業を取得し、フランスのAmcor Packaging Glass Pharma SAS(現 ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.)、ベルギーのAmcor Verrerie Amiable Industrie et Commerce SA(現 ニプロファーマパッケージングベルジャムN.V.)および米国のAmcor Pharmaceutical Packaging USA Inc(現 ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.)を子会社とし、医療用硝子事業を拡大。
平成23年8月	ロシアにおける医療用硝子事業の展開のために、スイスの持株会社であるニプロファーマグラスAGを子会社化。
平成24年1月	バングラデシュのJMI Pharma LTD.(現 ニプロJMIファーマ Ltd.)を子会社とし、バングラデシュにおける医薬品事業に進出。
平成24年1月	ドイツのMglas AG(現 ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH)及びMG STERILE PRODUCTS AG(現 ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH)を子会社とし、医療用硝子事業を拡大。
平成25年3月	株式会社グッドマンを子会社とし循環器関連事業を強化。
平成25年4月	医薬品販売強化のため、ニプロファーマ株式会社の販売組織を当社国内事業部と統合。
平成25年6月	株式会社ニチホスを子会社とし、調剤薬局事業に進出。
平成25年7月	循環器関連事業拡大のために、米国のインフラデックス, Incに資本参加。
平成25年10月	ニプログループにおける医薬関連事業の強化を図ることを目的に、ニプロパッチ株式会社の医薬品研究開発部門を当社医薬品研究開発部門に統合。
平成25年12月	医療用電子機器の製造を目的としたニプロ医療電子システムズ株式会社を設立。
平成26年6月	滋賀県草津市に硝子事業のマザー工場としてびわこ工場を新設し、大津工場を新工場に移転。
平成26年10月	医療研修施設「ニプロiMEP」を開設。
平成27年4月	ユニチカ株式会社のメディカル事業を譲受し、検査薬分野を強化。
平成28年10月	米国のインフラデックス, INC. を子会社化し、循環器関連事業を強化。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社82社および関連会社5社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<医療関連事業>

(国内) 当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニ普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD. (ブラジル)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニ普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

<医薬関連事業>

(国内) 当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

関連会社有機合成薬品工業(株)は、医薬品原薬等の製造販売を行っております。

(海外) ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド(ベトナム)が医薬品の製造販売を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

<硝子関連事業>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司(中国)は当社より一部の原材料を仕入、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。

ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp. (米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS. A. S. (フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH(ドイツ)、ニプロチューブグラスPrivate Limited(インド)および成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

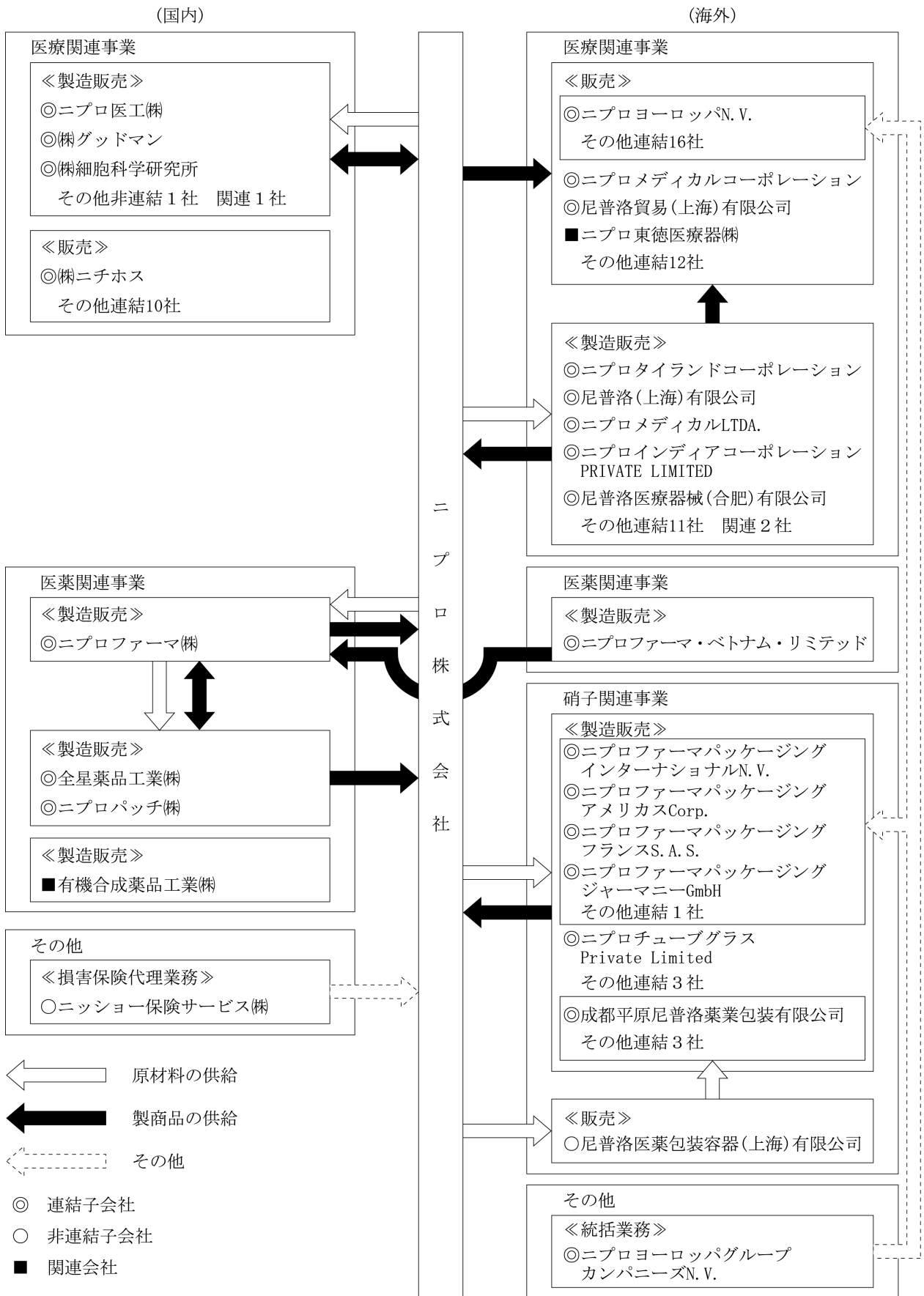
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショール保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V. (ベルギー)は主にニプロヨーロッパN.V. およびニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V. (ベルギー)の事業活動の統括管理を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			営業取引
					役員の兼任 (名)		資金 援助	
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	96	医療関連	100.0	2	1	なし	同社から医療機器と医療機器材料を購入し、また同社へ医療機器材料を販売しております。
(株)グッドマン	名古屋市 名東区	8,738	医療関連	100.0	3	—	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料を販売しております。
(株)ニチホス	大阪市 北区	200	医療関連	100.0	—	1	なし	—
(株)細胞科学研究所	宮城県 仙台市	437	医療関連	100.0	2	2	なし	同社から細胞培養関連製品を購入し、また同社へ細胞培養関連製品材料を販売しております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療関連	100.0	5	1	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,792 (36,000 千米ドル)	医療関連	100.0	5	1	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル LTDA.	ブラジル サンパウロ州 ソコバ市	7,978 (120,727 千リアル)	医療関連	100.0	—	4	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器と医療機器材料、製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N.V.	ベルギー ザヴェンテム市	2,886 (23,500 千ユーロ)	医療関連	100.0 <100.0>	1	1	あり	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療関連	100.0	2	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	722 (9,823千シンガ ポールドル)	医療関連	100.0	2	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	745 (9,220千米ドル)	医療関連	100.0	2	3	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロインディア コーポレーション PRIVATE LIMITED	インド サタラ市	15,335 (8,318,200 千ルピー)	医療関連	100.0	2	—	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と医療機器を販売しております。
尼普洛医療器械(合肥) 有限公司	中国 合肥市	19,523 (240,000 千米ドル)	医療関連	100.0	3	3	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料を販売しております。
PT.ニプロインドネシ アJAYA	インドネシア 西ジャワ州	7,423 (87,500 千米ドル)	医療関連	95.0	4	1	あり	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロ JMI Company Ltd.	バングラデシュ ダッカ県	1,495 (1,441,300千 バングラデシュ タカ)	医療関連	60.0	4	—	あり	同社から医療機器を購入しております。
ニプロJMIファーマ Ltd.	バングラデシュ ダッカ県	1,570 (1,716,000千 バングラデシュ タカ)	医療関連	51.0	4	1	あり	—
ニプロファーマ(株)	大阪市 中央区	8,669	医薬関連	98.65	2	—	なし	同社から医薬品を購入し、また同社へ医薬品原材料を販売しております。
全星薬品工業(株)	大阪市 阿倍野区	42	医薬関連	50.12	2	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
ニプロファーマ・ ベトナム・リミテッド	ベトナム ハイフォン市	15,924 (154,793 千米ドル)	医薬関連	100.0 <100.0>	—	—	なし	—
ニプロパッチ(株)	埼玉県 春日部市	100	医薬関連	100.0 <100.0>	1	—	なし	同社から医薬品を購入しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			営業取引
					役員の兼任 (名)		資金 援助	
					当社 役員	当社 従業員		
ニプロチューブグラス Private Limited	インド ムンバイ市	3,335 (1,887,327 千ルピー)	硝子関連	100.0 <0.51>	1	1	あり	—
ニプロファーマ パッケージング アメリカスCorp.	米国 ニュージャージー 州	—	硝子関連	100.0 <100.0>	2	—	なし	同社から医療用硝子製品を購入 しております。
成都平原尼普洛薬業包 装有限公司	中国 成都市	1,746 (121,000千元)	硝子関連	60.0	3	1	なし	同社へ医療用硝子製品原材料を 販売しております。
ニプロファーマパッケ ージングインターナシ ョナルN.V.	ベルギー ザヴェンテム市	11,631 (88,265 千ユーロ)	硝子関連	100.0 <100.0>	1	1	なし	—
ニプロヨーロッパグル ープカンパニーズN.V.	ベルギー ザヴェンテム市	14,695 (111,525 千ユーロ)	その他	100.0	2	—	なし	—
その他54社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の<内書>は間接所有であります。

3 上記子会社のうち、(株)グッドマン、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロインドネシアコーポレーションPRIVATE LIMITED、尼普洛医療器械(合肥)有限公司、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド、ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.、ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V. およびニプロファーマ(株)は特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連	17,783	(488)
医薬関連	2,647	(442)
硝子関連	3,279	(297)
その他	22	(2)
全社	512	(25)
合計	24,243	(1,254)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,190 (177)	37.9	12.3	5,396

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連	2,549	(135)
医薬関連	44	(—)
硝子関連	85	(17)
全社	512	(25)
合計	3,190	(177)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合として、UAゼンセンニプログループ労働組合連合会、JEC連合関東化学一般労働組合ニッショー・ニプロ支部、UAゼンセンニプロファーマ労働組合およびUAゼンセン全星薬品工業労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の減速、原油相場下落、米国における利上げなどの影響により、本格的な回復基調へのシフトとは至りませんでした。わが国経済においても、中国景気の影響および新興国経済の減速、さらに中東を震源地とした世界情勢の不安定化により先行き不透明感が強まりました。また、為替相場も上期は円安基調で推移したものの、第3四半期以降の円高の進行によって本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続き売上拡大と、生産コストの低減に取り組み、ユーザーの安全を最優先として業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比12.8%増加の3,666億50百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前期比46.1%増加の242億4百万円、経常利益は為替差損等の増加により前期比25.6%減少の146億23百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益等の特別利益が増加したこともあり、前期比58.1%増加の197億18百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品が引き続き堅調に推移し、特に透析関連製品において、HDFフィルターと透析用監視装置の売上が大きく伸長しました。また、心臓外科（CVS）関連製品においても、売上高は復調してまいりました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、さらなる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と昨年12月の追補収載品目の発売開始により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG（オーソライズドジェネリック）の先行発売や1品目に数十社の販売メーカーがしのぎを削る等、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

一方、海外販売におきましては、透析関連製品やホスピタル関連製品の販売強化により、好調を維持することができ、前期に比べ、売上は大幅に伸長しましたが外国為替市場の影響による為替差損の発生等により利益減となりました。また、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化を図り直販活動を推進してまいりました。当期はインドでは販売子会社の本社をハイデラバードに設立いたしました。また中国では販売子会社の事務所を長沙、南昌、淄博に設立し、エクアドルでは米国販売子会社の同国4番目である営業所をポルトビエホに設立いたしました。これら販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいります。加えて、海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）では生産の安定化が進み、確立された品質システムのもとで生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大するなど、売上増に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は2,721億67百万円(前期比14.5%増)、セグメント利益(営業利益)は282億3百万円(前期比18.4%増)となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、経口剤、外用剤の製剤設計からの開発受託、さらにはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ライン、経口剤および注射剤の高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力いたしました結果、堅調な推移を示しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は622億66百万円（前期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は120億59百万円（前期比14.3%増）となりました。

<硝子関連事業>

硝子関連事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ学術営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応するための新しい商品と技術の開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門につきましては、硝子生地管およびバイアル、プレフィルドシリンジを中心に堅調に売上を伸ばしました。GMP品質保証体制のさらなる充実を目的としたファーマパッケージング工場であるびわこ工場は新設備の本格稼働に伴い、高品質な医療用硝子容器の生産体制を整え、今後グローバルに展開する顧客ニーズに応えるべく事業展開しております。

海外部門につきましては、欧州、米国などの成熟市場においては、需要の拡大するシリンジ、各種バイアル等の高付加価値製品の販売拡大、またインド、ロシアなどの新興国市場においては硝子生地管およびアンプル、バイアル等の販売拡大により、それぞれで増収増益となりました。中国においては、政府当局の号令のもと、量より質へと市場が大きく変遷していく中で、高品質製品導入のための設備投資を行い、さらに昨年11月に既存3工場を統括する現地法人を上海に設立後、R&D拠点として技術開発部を新設し、高品質市場への参入を加速させております。

当事業につきましては、硝子容器に加えゴム栓、プラスチック容器など医療関連および医薬関連の両事業で培ってきた製品・技術との融合により、総合的なファーマパッケージング事業への変遷を以前より推進してまいりましたが、来期よりファーマパッケージング事業と正式に名称を改めます。製品開発の面では益々グローバル展開が加速する製薬会社の開発要求に応えるため、当社各拠点における製品仕様、サービスのグローバルスタンダード化を推進しており、今後も引き続き、ユーザー目線に沿った製品・サービスの提供を行い、事業拡大を行っていく上で、既存製品の品質向上、生産能力増強、新規製品の投入のための効果的な投資を国内外で積極的に行ってまいります。

その他の硝子関連商材については、魔法瓶用硝子では海外向け需要の低迷がありましたが、当部門全体の売上は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は321億84百万円（前期比7.9%増）、セグメント損失（営業損失）は16億18百万円（前期は28億89百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<その他事業>

不動産賃貸による売上高が32百万円（前期比69.1%減）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前期比52.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、硝子関連の各事業の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが299億34百万円の収入超過（前期比7.0%増）、投資活動によるキャッシュ・フローが165億13百万円の支出超過（前期は297億13百万円の支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローが36億33百万円の支出超過（前期は265億98百万円の収入超過）となり、現金及び現金同等物の期末残高は137億78百万円増加の1,119億77百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	128,634	4.3
医薬関連	93,713	29.0
硝子関連	30,426	5.3
合計	252,774	12.4

- (注) 1 金額は、製造原価によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	272,167	14.5
医薬関連	62,266	8.5
硝子関連	32,184	7.9
その他	32	△69.1
合計	366,650	12.8

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済におきましては、中国経済の減速や資源国の景気減退等を背景に、しばらく先行き不透明な状況が続くと見られ、為替相場もそうした状況からしばらく円高基調が継続するものと思われます。こうした厳しい状況が予想される中においても、当社グループは、引き続き豊富な品揃えと高付加価値製品の開発に取り組むとともに、特に海外新工場などの業績の向上に努めてまいります。

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、CVS関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者さま、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。また、医薬営業部門では、国内のジェネリック医薬品業界は一層厳しさを増しておりますが、総合メディカル企業としてニプロのブランド力向上を図り、引き続き市場での認知向上ならびに価格競争力の強化に努めてまいります。

医薬関連事業におきましては、国の医療費抑制策を背景としたジェネリック医薬品販売促進政策の中、生産能力の拡大、安定供給体制の整備と製造コストの抜本的な削減を実現し、競争力をさらに向上させることが課題となっております。また、製造品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠であり、さらに各国の薬事対応を進めてまいります。他方で、海外製造拠点におけるカントリーリスクに対するマネジメントの構築は重要なテーマととらえ、各国の文化を考慮しつつ、対応を進めてまいります。

硝子関連事業（ファーマパッケージング事業）におきましては、製造技術力を駆使して高品質の製品を安定的に生産、販売できる体制を構築すべく、国内外工場の連携を図り製品規格・品質の統一化による相互補完を行います。また、一昨年6月に竣工したびわこ工場はファーマパッケージング工場の主工場として、本年はさらなる品質の向上を図り、国内外とも世界に誇れる工場への変革を進め、ニプロブランドの構築に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの行政機関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、これらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) M&Aおよび業務提携等に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、滋賀県南草津のニプロ・ライフサイエンスサイト内にて、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社が中核となり推進しております。

医療関連事業においては、平成27年4月に人工臓器開発センターから外科関連部門を分離し、整形外科、腹部外科を中心とした外科関連の新商品開発を目的として、第6研究開発部を新設しました。分解吸収性材料の加工技術を活かし、神経再生誘導管、心膜再生補助材などの再生医療を含めた体内埋め込み型医療機器の開発を行ってまいります。

また、慢性疼痛や気分障害などの疾患に対し、薬物に依らない身体に優しい有効な低エネルギー磁気治療器を開発すべく、LFR（生命ゆらぎ共鳴）研究開発センターも同月に新設しました。新しい発想の生体リズムに共鳴する、いわゆる“ゆらぎ”を取り入れた磁気治療器について、製造・販売承認を目指してまいります。

同敷地内の医療研修施設「iMEP (Institute For Medical Practice)」では、研修、講演会、当社製品や開発製品の評価実験および施設見学等にて、年間15,000名を超える方々に利用して頂きました。2年目に入り利用者はさらに増加傾向にあり、利用者である医療従事者の方々の直接の声を受け止め、研究部門での新たな製品開発や改良に速やかに反映させてまいります。

一方、医療関連事業においては、薬剤費の低減や医療の質の向上に対するニーズに応えるため、あらゆる疾患領域、あらゆる剤形の先発医薬品を対象とし、高品質なジェネリック医薬品の開発を行っております。さらに、患者様にとっての飲みやすさに配慮した口腔内崩壊錠や医療現場での取り扱いやすさに配慮したキット製剤などの付加価値製品の開発にも注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は102億69百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 医療関連事業

主に当社の総合研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

※細胞治療関連部門

細胞治療分野においては、産学官連携の研究プロジェクトを継続し、細胞医薬品（再生医療等製品）やiPS/ES細胞用の自動培養装置の開発を進めております。

細胞医薬品については、自己の骨髄細胞を脳梗塞や脊髄損傷の再生治療を実用化することを目指し、札幌医科大学とライセンス契約を締結し、早期実用化に向け共同研究開発を推進しております。平成28年2月には「先駆け審査指定制度」にも指定されました。平成28年12月には開発の拠点として、札幌医科大学の隣接地に「再生医療研究開発センター（仮称）」を竣工する予定です。

iPS/ES細胞用の自動培養装置は、来期から研究用として受注生産を開始する予定です。

※医療機器関連部門

輸液関連製品におきまして、ニードルレス接続システムであるセーフタッチ輸液システムで手術室やICUなどにおける多剤投与に最適でポンプにも使用できる「セーフタッチマニホールドP」をラインナップいたしました。また、安全性と廃棄性を考慮したプラスチック製薬液吸引針について従来タイプのプラスチック針と比較して細く短くし、取り扱いやすくした「ニプロプラスチック細径タイプ」の販売を開始いたしました。

透析関連製品においては、血液回路の補液時の泡立ちを防ぐ為に、チャンバー内に横から補液が入るサイクロンチャンバーを開発し販売を開始いたしました。

麻酔関連製品においては、安定したバルーン収縮圧によって、より正確な薬液注入が行える加圧式医薬品注入器シュアフューザーAについて、硬膜外、皮下、静脈への鎮痛薬や局所麻酔薬の投与、特にフルオロウラシルの46時間投与に適している150mLを品種追加いたしました。

※診断薬、検査関連部門

リファンピシン耐性の結核をより迅速簡便に検出できるように改良した遺伝子検査薬「ジェノスカラー・PFP-TBII」を発売いたしました。結核、薬剤耐性、非結核性抗酸菌症の3種類を同時に検出できる「ジェノスカラー・NTM+MDR-TB」は、WHOの推奨を取得いたしました。またLSIメディエンス向けのマグネシウム試薬、総ビリルビン試薬、クレアチンキナーゼ試薬、クレアチンキナーゼアイソザイム試薬の受託生産を開始いたしました。

※薬剤機能容器関連部門

耳鼻科領域における鼓膜再生や脳外科領域における神経固定などに使用されるデバイスで、片手操作でも患部に的確に微量塗布ができる様に設計した生体接着剤用微量滴下セット（高度管理医療機器）について、製造・販売承認を取得いたしました。

安全機構付きプレフィルドシリンジの部材である移注針ユニットの医療機器届出を完了いたしました。バイアル瓶に入った粉末製剤を溶解すること無く、溶解液のみを投与する医療過誤が発生しない様にプレフィルドシリンジと移注針の間に安全機構を付加しております。また、薬液調製時の針刺し事故の防止やコンタミネーションなどの可能性も低減しております。このユニットは、来期に製造販売を開始する予定です。

※循環器・インターベンション関連部門

心臓の冠動脈を起因とする急性心筋梗塞、冠動脈閉塞等のインターベンション治療（PCI Percutaneous Coronary Intervention）領域の製品として、冠動脈内に起こる血栓性狭窄病変の血栓を吸引し、血流を再開させる為の血栓吸引カテーテル「TVAC II」に、現状製品の耐キック性能を保持したままプロファイルを細径化し、分岐部病変治療の際に用いられる2ワイヤーテクニックと呼ばれる手技にも対応した新製品として「TVAC II-KT」を発売いたしました。

また、薬剤バルーン、薬剤ステント等の病変へのデリバリーの際に、狭窄部や屈曲血管を通過させる場合の薬剤剥離や流出を防ぎ、通過性を補助する目的で使用する迅速交換型（RX）の冠動脈貫通カテーテル「ガイドプラス」の販売を開始いたしました。

平成26年度に販売承認を取得し、臨床での市場評価を開始しておりました狭窄又は閉塞した冠動脈に対して、回転する小型内蔵型カッターで病変部を切削してアテロームを取り込み、体外に取り出すことを目的としたカテーテル「ニプロ DCA（Directional Coronary Atherectomy：方向性冠動脈粥腫切除術に用いられるカテーテル）」について、使用されるドクターのご意見を取り入れ、さらに使い勝手と安全性を向上させる改良を行い、改めて市場導入を開始しております。

末梢血管のインターベンション治療（PPI Percutaneous Peripheral Intervention）領域の製品としては、末梢血管動脈内に起こる狭窄をバルーンの拡張により治療するPTAバルーンカテーテルについて、現行製品よりもバルーンの柔軟性を向上させた「ファイネストリームS」の販売を開始いたしました。また、大腿動脈の分岐部で狭窄病変に選択的にガイドワイヤーを配置するダブルルーメンガイドワイヤーインサーター「SFA Go」について承認を取得いたしました。

※外科関連部門

整形外科、心臓外科、腹部外科等の手術時に使用される外科関連の商品、主に体内埋込型医療機器の開発を進めております。当社独自の分解吸収性材料の加工技術を活かし、神経再生誘導管、心膜再生補助材などの細胞を使用しないタイプの再生医療製品の開発も行っております。

※人工臓器関連部門

心臓手術などに用いる、動圧浮上技術を利用した非接触軸受けにより長期耐久性を有し且つ溶血を低減したディスプレイザブルタイプの遠心ポンプと、それを駆動する装置を開発し、平成27年4月に製造承認申請しております。

血液浄化分野では、日本で培ったノウハウを利用して透析液粉末製剤の利点を海外普及させるべく、まずはインド国に適した製剤の販売承認を取得し、販売開始いたしました。また、粉末製剤を定量的かつ簡便に溶解する装置を地域特性に応じた品種を開発し、中南米向け及びインド国向けに各々販売を開始いたしました。

※疼痛治療器関連部門

今年度より新規事業として、慢性疼痛、気分障害などの治療に有用な生体リズムを考慮した磁気治療器の研究開発を進め、試作機の改良を重ねております。

総合研究所は、医療機器全般の研究を一手に担い、高品質なNIPRO製品を生み出す原動力となる様、医療現場のニーズや課題に常に先駆けてアプローチし、付加価値の高い製品を開発、提供することを基本としております。

なお、当事業に係る研究開発費は56億14百万円であります。

(2) 医薬関連事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

※注射剤

通常のバイアル製剤などに加え、医療現場での取り扱いやすさに優れた注射用キット製剤の開発を積極的に進めております。今期は、タゾバクタム・ピペラシリン配合注射剤（先発：大鵬薬品「ゾシン」）のバイアル製剤と液・粉ダブルバッグのキット製剤を上市いたしました。前立腺癌や子宮内膜症などの治療に用いるリュープロレリン酢酸塩のダブルチャンバープレフィルドシリンジ（1箇月製剤）（先発：武田薬品工業「リュープリン」）を既に販売しておりますが、引き続き、リュープロレリン酢酸塩3箇月製剤や開発難易度が高い徐放注射剤などの開発を進めております。

メロペネム注射剤は臨床現場での使用実態を考慮し、先発にはない規格である高用量の1gバイアル及びバッグ製剤を追加発売いたしました。

※経口剤

一般的な経口剤の開発に加え、苦みマスキングした口腔内崩壊（OD）錠や患者の服用性を考慮した経口フィルム製剤等の製剤工夫を施した付加価値製剤の開発も行っております。また、医療現場での識別性向上のため、錠剤に成分名等を印刷するなどの工夫を図った製品の品揃えを充実させております。

※外用剤

当社における初めての海外導出ジェネリック医薬品であるリドカイン塩酸塩パップ剤の製造販売承認取得を来期に予定しております。今後も、低刺激で薄さ、軽さ、粘着性、伸縮性等に優れた貼付剤、海外への導出も念頭において、開発を進めております。

また、コスメディ製薬株式会社とマイクロニードルの共同開発に関する契約を締結いたしました。患者の痛み軽減やより良い効果を発揮する可能性のある「皮膚に貼る注射剤」という今までにない新しい概念の経皮吸収剤の製品化に向け開発を進めております。

※抗がん剤ジェネリック、バイオ後続品

現在、市場が急速に拡大している抗がん剤および生物学的製剤は、一般的に高薬価であり、医療費削減の観点では低薬価であるジェネリック医薬品やバイオ後続品の必要性が増大しております。これを踏まえ既に多種の抗がん剤を上市しており、今期も新たにジェネリック経口抗がん剤1成分承認を取得いたしました。来期以降も抗がん剤ジェネリックの経口剤・注射剤の開発を進めてまいります。

また、バイオ後続品に関しては、価格および品質面で優れた原薬を持つ企業と連携して、迅速な製品化を目指しております。

今後も、高品質かつ医療現場での安全性に配慮したジェネリック品を安価で提供し、増大する医療費の低減化に寄与すべく、積極的に開発に取り組んでまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は46億54百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比12.8%増加の3,666億50百万円となり、セグメント別では医療関連事業2,721億67百万円、医薬関連事業が622億66百万円、硝子関連事業が321億84百万円となりました。

次に利益面におきましては、営業利益は売上高の増加により前期比46.1%の増加、経常利益は為替差損等の増加により前期比25.6%の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は関係会社株式売却益等の発生もあり、前期比58.1%の増加となりました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は7,088億82百万円で、前連結会計年度末に比べ135億75百万円の増加となりました。このうち流動資産は177億71百万円の増加、固定資産は41億95百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が137億95百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が55億16百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は5,333億75百万円で、前連結会計年度末に比べ168億78百万円の増加となりました。このうち流動負債は262億53百万円の減少、固定負債は431億31百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、1年内償還予定の社債が255億77百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が250億円、長期借入金が193億24百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は1,755億7百万円で、前連結会計年度末に比べ33億2百万円の減少となりました。このうち株主資本は137億58百万円の増加、その他の包括利益累計額は154億20百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.7%減少し、23.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが299億34百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが165億13百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが36億33百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,119億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、長期借入金の返済によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は499億10百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度
医療関連	20,421百万円
医薬関連	21,183
硝子関連	5,913
全社	2,390
合計	49,910

医療関連事業におきましては、主に当社大館工場にてダイアライザ製造設備の設備投資を行ったほか、ニプロ医工(株)では注射関連製品の増産に対応した新工場への設備投資を、また(株)グッドマンでは脳動脈瘤コイルの生産設備増強を行いました。

医薬関連事業におきましては、主に全星薬品工業(株)にて平成28年6月稼働予定の新工場の製造開始に向け、設備の購入および導入を行ったほか、ニプロパッチ(株)にて新工場設立の為の建屋の建設を行いました。また、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドでは製造設備の導入を行いました。

硝子関連事業におきましては、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbHにて滅菌およびバルクシリンジ製造ラインの拡充を行ったほか、ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp. およびニプロファーマパッケージングフランスS. A. S. にてガラス溶融窯の改修を行いました。

また所要資金は、主に自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療関連	医療機器 製造設備他	8,853	8,210	960 (198,024)	8	2,461	20,494	1,374
びわこ工場 (滋賀県草津市)	硝子関連	硝子管加工 製造設備他	1,907	279	642 (35,133)	5	0	2,836	62
医療システム営業部 (東京都文京区)	医薬関連	営業設備	238	345	2,091 (440)	—	48	2,724	15
国内事業部 国内21支店、 7営業所	医療関連	営業設備	538	151	271 (1,837)	71	1,100	2,133	1,149
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	全社	研究開発 施設設備他	5,116	605	466 (26,544)	46	1,846	8,082	351
本社 (大阪府北区)	医療関連 医薬関連 硝子関連 全社	その他設備	846	4	1,671 (2,495)	222	136	2,880	239
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	1,428	—	1,769 (93,662) [8,026]	4	23	3,225	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ニプロ医工㈱	館林工場 (群馬県館林市)	医療関連	医療機器 製造設備	875	645	520 (15,461)	—	246	2,288	398 (100)
	近藤工場 (群馬県館林市)	医療関連	医療機器 製造設備	11	2	28 (1,241)	—	4,155	4,197	—
ニプロファーマ ㈱	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬関連	医薬品 製造設備	6,833	5,250	1,548 (104,567)	—	980	14,613	687
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬関連	医薬品 製造設備	9,937	3,988	1,247 (204,886)	—	299	15,472	721
	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬関連	医薬品 製造設備	7,637	5,420	450 (81,612)	0	1,407	14,916	566
全星薬品工業㈱	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬関連	医薬品 製造設備	2,044	722	551 (21,357)	518	138	3,975	369
	和泉工場 (大阪府和泉市)	医薬関連	医薬品 製造設備	6,620	329	1,598 (29,144)	—	266	8,814	—
ニプロパッチ㈱	春日部工場 (埼玉県 春日部市)	医薬関連	医薬品 製造設備	1,131	420	1,007 (9,611)	20	319	2,899	171
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	医薬関連	医薬品 製造設備	985	317	455 (16,680)	27	307	2,093	110
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬関連	医薬品 製造設備	2,480	—	142 (26,246)	—	706	3,328	14

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイランド コーポレーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療関連	医療機器 製造設備	2,555	7,334	323 (159,196)	1,325	11,539	5,160
ニプロインドネシア コーポレーション PRIVATE LIMITED	インド工場 (インド サタラ市)	医療関連	医療機器 製造設備	6,011	4,605	— <210,000>	583	11,200	1,123
ニプロ医療器械 (合肥)有限公司	合肥工場 (中国合肥市)	医療関連	医療機器 製造設備	8,112	3,280	— <189,828>	629	12,022	516
PT. ニプロ インドネシア JAYA	インドネシア 工場(インドネシ ア西ジャワ州)	医療関連	医療機器 製造設備	3,028	1,474	— <124,845>	1,170	5,673	1,382
ニプロファーマ・ ベトナム・ リミテッド	ベトナム工場 (ベトナム ハイフォン市)	医薬関連	医薬品 製造設備	6,958	2,060	— <146,023>	6,660	15,679	159
ニプロファーマ パッケージング アメリカスCorp.	ミルビル工場 (米国ニュージャ ージー州)	硝子関連	硝子機器 製造設備	1,625	1,280	121 (194,249)	744	3,772	285
吉林尼普洛 嘉恒薬用包装 有限公司	吉林工場 (中国吉林省)	硝子関連	硝子機器 製造設備	2,240	956	— <196,380>	1,342	4,539	483
ニプロファーマ パッケージング ジャーマニー GmbH	ミュンナーシュ タット工場 (ドイツ バイエルン州)	硝子関連	硝子機器 製造設備	1,023	2,519	538 <101,951>	4,122	8,202	561

- (注) 1 在外子会社の決算日は平成27年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成27年12月31日現在の金額を記載しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
- 3 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
- 4 在外子会社中〈外書〉は、連結会社以外からの賃貸設備であります。
- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しており、(外書)は、1人1日8時間換算による臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療関連	ダイアライ ザ製造ライ ン	10,252	4,090	借入金およ び自己資本	平成26年 11月	平成28年 4月	12百万本/年
提出会社 再生医療研究 開発センター	北海道 札幌市	全社	再生医療 研究開発	3,880	—	借入金およ び自己資本	平成27年 12月	平成29年 3月	(注) 4
ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	医療関連	新工場建設	6,937	2,873	借入金およ び自己資本	平成27年 1月	平成28年 8月	(注) 2
ニプロインディ アコーポレーシ ョンPRIVATE LIMITED	インド工場 (インド サタラ市)	医療関連	ダイアライ ザ製造ライ ン	8,155	—	当社からの 投融資資金	平成28年 6月	平成30年 4月	6百万本/年
尼普洛医療器械 (合肥)有限公司	中国 合肥市	医療関連	医療機器 製造設備	16,382	14,522	当社からの 投融資資金	平成23年 7月	平成29年 3月	(注) 3
			ダイアライ ザ製造ライ ン	3,710	—	自己資本お よび当社か らの投融資 資金	平成28年 4月	平成28年 6月	50万本/年
ニプロファーマ (株)伊勢工場	三重県 松阪市	医薬関連	ガラスアン プル製剤 製造設備	1,582	477	借入金およ び自己資本	平成27年 3月	平成28年 12月	80百万本/年
		医薬関連	経口剤検査 包装設備	2,938	—	借入金およ び自己資本	平成28年 7月	平成29年 4月	7億錠/年 (検査包装 のみ)
		医薬関連	キット製剤 製造設備	3,176	144	借入金およ び自己資本	平成27年 11月	平成29年 4月	26百万キット /年
全星薬品工業(株) 和泉工場	大阪府 和泉市	医薬関連	新工場建設	12,179	9,472	借入金およ び自己資本	平成27年 2月	平成28年 6月	25億錠/年
ニプロファーマ パッケージング ジャーマニー GmbH	ドイツ バイエルン 州	硝子関連	シリンジラ イン増設	11,146	6,640	当社からの 投融資資金	平成25年 5月	平成29年 6月	590百万本/年

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は、算出することが困難なため記載を省略しております。

3 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

4 完成後の増加能力は、研究開発設備であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成28年1月29日発行)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,099,863(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,462(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年2月12日 至平成33年1月15日 (行使請求受付場所現地時間) (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,462 (注)4 資本組入額 731 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	転換社債型新株予約権付社債 に付されたものであり、本社 債からの分離譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係 る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、そ の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	25,000	同左

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 ②記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債の保有者(以下「本新株予約権付社債権者」という。)に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わない。
- 2 ① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ② 転換価額は、当事業年度末現在1,462円である。
- ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 ①クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成33年1月15日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 発行価格は、上記(注) 2 ②記載の転換価額と同額である。
- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

① 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(a)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(b)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(c)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本①に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- ② 上記①の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- a. 新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
 - b. 新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
 - c. 新株予約権の目的である株式の数：承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(イ)又は(ロ)に従う。なお、転換価額は上記(注)2③と同様の調整に服する。
 - イ. 一定の合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領させる。
 - ロ. 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - e. 新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - f. その他の新株予約権の行使の条件：承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - g. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - h. 組織再編等が生じた場合：承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
 - i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月29日 (注) 1	—	63,878	29,336	58,000	△29,336	635
平成23年10月1日 (注) 2	63,878	127,757	—	58,000	—	635
平成24年2月29日 (注) 3	28,700	156,457	16,921	74,921	—	635
平成24年3月9日 (注) 4	4,200	160,657	2,476	77,397	—	635
平成24年3月22日 (注) 5	10,802	171,459	7,000	84,397	—	635

- (注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振替えたものであります。
- 2 平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、普通株式1株を2株に株式分割しております。
- 3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 615円
引受価額 589.60円
資本組入額 589.60円
- 4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
発行価格 615円
払込金額 589.60円
資本組入額 589.60円
割当先 みずほ証券株式会社
- 5 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	68	56	482	249	28	61,377	62,260	—
所有株式数 (単元)	—	396,944	34,380	281,048	231,668	248	769,426	1,713,714	88,079
所有株式数 の割合(%)	—	23.16	2.01	16.40	13.52	0.01	44.90	100.00	—

- (注) 1 自己株式949,887株は「個人その他」に9,498単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元および20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	24,003	14.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,491	10.20
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,360	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,632	2.70
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,074	2.38
ステートストリートバンクア ンドトラスカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,150	1.25
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,565	0.91
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	1,441	0.84
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,277	0.75
計	—	63,909	37.27

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17,491千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,632
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,074

- 2 平成28年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社が平成28年1月29日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における(1)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。また、(2)(3)の2名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

(1)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,129	1.77

(2)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,771	1.57

(3)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会 社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,563	2.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,421,600	1,704,216	—
単元未満株式	普通株式 88,079	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,704,216	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が87株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	949,800	—	949,800	0.55
計	—	949,800	—	949,800	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 従業員株式所有制度の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)は、「ニプロ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

- ② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数
1,199,600株
- ③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,126	3,986,882
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却)	236,800	215,488,000	33,400	30,394,000
保有自己株式数	1,666,187	—	1,632,787	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求並びに新株予約権の権利行使による株式数および処分価額は含まれておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式716,300株および682,900株をそれぞれ含めております。

3 【配当政策】

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付け、株主の皆様へ配当いたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

上記配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり17円を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり16円50銭とし、年間1株当たり33円50銭といたしました。

次期の配当金につきましては、引き続き株主への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付ける基本方針にもとづき、今後増大する資金需要等に鑑み内部留保資金とのバランスに配慮しつつ実施する予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	2,898	17.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	2,813	16.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,677 ※737	900	1,520	1,228	1,504
最低(円)	1,317 ※606	411	742	828	962

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成23年10月1日付で1株を2株に分割）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,370	1,423	1,387	1,333	1,234	1,170
最低(円)	1,212	1,337	1,279	1,068	962	1,054

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性31名 女性2名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成24年5月 平成24年6月 平成24年10月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任 代表取締役社長兼国内事業部長就任 代表取締役社長兼材料事業部長 代表取締役社長(現)	(注)4	66,546
常務取締役	医薬事業 本部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年4月	森下製菓株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究所長 常務取締役医薬品統括本部長就任 ニプロファーマ株式会社代表取締役社長就任 常務取締役医薬事業本部長兼事業推進部長 ニプロファーマ株式会社代表取締役会長(現) 常務取締役医薬事業本部長(現)	(注)4	20,000
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部長就任 取締役国際事業部国際第二営業部長 取締役国際事業部国際営業部長 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注)4	27,264
常務取締役	国内事業 部長 兼事業戦略 室長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成5年2月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社ニプロ入社 同社名古屋支店長 同社東京第二支店長 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就任 常務取締役国内事業部長就任 常務取締役国内事業部長兼事業戦略室長(現)	(注)4	10,000
常務取締役	企画開発技 術事業部長 兼総合研究 所長兼SD 事業部担当 常務	増田 利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成22年11月 平成24年6月 平成26年7月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 国内事業部透析商品営業部長 国内事業部透析商品開発営業部長兼 高機能商品開発営業部長 国内事業部商品開発営業本部長 兼循環器外科商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本部長就任 取締役国内事業部商品開発営業本部長兼生産開発事業部総合研究所長 取締役国内事業部商品開発営業本部長兼総合研究所長 常務取締役総合研究所長就任 常務取締役商品企画本部長兼総合研究所長 常務取締役企画開発技術事業部長兼商品企画本部長兼総合研究所長 常務取締役企画開発技術事業部長兼商品企画本部長兼総合研究所長兼SD事業部担当常務 常務取締役企画開発技術事業部長兼総合研究所長兼SD事業部担当常務(現)	(注)4	11,917

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	生産事業部長兼大館工場長	小林 京悦	昭和30年5月19日生	昭和56年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年9月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年11月 平成26年4月	日本医工株式会社入社 大館工場第二製造部長 大館工場第五製造部長 生産開発事業部大館工場第三製造部長 生産開発事業部大館工場第一製造部長 生産開発事業部大館工場長 取締役生産開発事業部大館工場長就任 取締役大館工場長 常務取締役生産事業部長兼大館工場長就任(現)	(注)4	14,938
取締役	経営企画本部経理部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月 平成21年6月 平成26年7月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長 取締役経理部長 取締役経営企画本部経理部長(現)	(注)4	54,663
取締役	企画開発技術事業部副事業部長	上田 満隆	昭和31年1月26日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年10月	株式会社ニプロ入社 国内事業部商品開発営業本部医療器械開発営業部部長代理 取締役国内事業部商品開発営業本部副本部長兼医療器械開発営業部長就任 取締役国内事業部商品開発営業本部長兼医療器械開発営業部長 取締役企画開発技術事業部副事業部長(現)	(注)4	15,390
取締役	ファーマパッケージング事業部長兼グローバル戦略室長	山崎 剛司	昭和43年3月30日生	平成3年4月 平成21年2月 平成21年6月 平成24年4月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年1月 平成28年4月	当社入社 国際事業部ニプロブランド営業部部長代理 取締役国際事業部ニプロブランド営業部部長就任 取締役国際事業部国際営業部長 取締役国際事業部グローバル戦略部長 取締役MP硝子事業部長 取締役MP硝子事業部長兼グローバル戦略室長 取締役ファーマパッケージング事業部長兼グローバル戦略室長(現)	(注)4	15,848
取締役	生産事業部副事業部長兼工程企画センター長兼工程企画部長	岡本 秀男	昭和19年8月7日生	昭和39年3月 平成8年6月 平成8年7月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年7月 平成28年4月	当社入社 大津工場長 上海日硝保温瓶胆有限公司総経理 生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長 取締役生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長就任 取締役器材開発事業部生産技術部長兼国際事業担当部長 取締役器材開発事業部長 取締役材料事業部器材部長 取締役MP硝子事業部長兼器材部長 取締役MP硝子事業部長 取締役生産事業部副事業部長兼工程企画センター長 取締役生産事業部副事業部長兼工程企画センター長兼工程企画部長(現)	(注)4	28,245
取締役	医薬事業部医療システム開発部長兼管理部長	岩佐 昌暢	昭和33年7月21日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月	当社入社 器材開発事業部医療推進部部長代理 器材開発事業部医療推進部長 取締役器材開発事業部医療推進部長就任 取締役材料事業部医療推進部長 取締役医薬事業部医薬デバイス開発部長兼管理部長 取締役医薬事業部医療システム開発部長兼管理部長(現)	(注)4	13,675

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	知的財産部長	澤田 洋三	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成20年4月 平成21年6月	積水樹脂株式会社入社 当社入社 知財部長 知的財産部長 取締役知的財産部長就任(現)	(注)4	5,681
取締役	企画開発技術事業部商品企画本部長	箕浦 公人	昭和47年10月12日生	平成7年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年2月	当社入社 経理企画部企画管理課長 取締役企画管理部長就任 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 取締役経営企画本部長兼企画開発技術事業部商品企画本部長 取締役企画開発技術事業部商品企画本部長(現)	(注)4	18,018
取締役	総務人事本部長兼人事部長	中村 秀人	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成26年7月	当社入社 人事総務部部長代理 取締役人事総務部長就任 取締役総務人事本部長兼人事部長(現)	(注)4	16,541
取締役	国内事業部メディカル営業本部長	沓川 靖	昭和32年6月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社ニプロ入社 同社関東第一支店長 国内事業部首都圏営業部東京第一支店長 国内事業部中部営業部部長代理 国内事業部中部営業部長 取締役国内事業部営業本部副本部長兼中部営業部長就任 取締役国内事業部営業本部副本部長 取締役国内事業部営業本部長 取締役国内事業部メディカル営業本部長(現)	(注)4	6,525
取締役	SD事業部長兼企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長兼第一商品開発営業部長	伊藤 昌幸	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年10月 平成27年4月	当社入社 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部長就任 取締役企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長兼第一商品開発営業部長 取締役SD事業部長兼企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長兼第一商品開発営業部長(現)	(注)4	8,225
取締役	医薬事業部医療システム営業部長	赤崎 五男	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和48年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月	山川工業株式会社入社 当社入社 器材開発事業部東京営業部部長代理 器材開発事業部東京営業部長 取締役器材開発事業部東京営業部長就任 取締役材料事業部東京営業部長 取締役医薬事業部医薬包装材料部長 取締役医薬事業部医療システム営業部長(現)	(注)4	11,167
取締役	生産事業部副事業部長兼生産技術センター所長	佐野 一彦	昭和27年1月6日生	昭和49年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 総合研究所第一研究部部長代理 総合研究所第一研究部長 生産開発事業部総合研究所第一研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第一研究開発部長就任 取締役総合研究所第一研究開発部長 取締役生産技術センター所長 取締役生産事業部副事業部長兼生産技術センター所長(現)	(注)4	6,078

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	企画開発技術事業部国際商品開発営業部長	白 数 昭 雄	昭和35年11月25日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年6月 平成26年10月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第六研究開発部長 生産開発事業部総合研究所人工臓器開発センター部長 取締役生産開発事業部総合研究所人工臓器開発センター部長就任 取締役総合研究所人工臓器開発センター部長 取締役国際事業部商品開発営業部長 取締役企画開発技術事業部国際商品開発営業部長(現)	(注)4	8,979
取締役	企画開発技術事業部総合研究所第三研究開発部長	吉 田 博	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年10月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第三研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第三研究開発部長就任 取締役総合研究所第三研究開発部長 取締役企画開発技術事業部総合研究所第三研究開発部長(現)	(注)4	9,644
取締役	企画開発技術事業部商品企画本部副本部長	須 藤 浩	昭和36年12月24日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年7月 平成26年10月	当社入社 生産開発事業部総合研究所管理部部长代理 生産開発事業部総合研究所第二研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第二研究開発部長就任 取締役総合研究所第二研究開発部長 取締役商品企画本部副本部長 取締役企画開発技術事業部商品企画本部副本部長(現)	(注)4	11,860
取締役	医薬事業部医薬品研究所長	菊 地 武 夫	昭和26年3月7日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成13年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年10月	森下製菓株式会社入社 当社入社 医療事業部医薬品研究開発部開発企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究企画部長 取締役生産開発事業部医薬品研究所長就任 取締役医薬品研究所長 取締役医薬事業部医薬品研究所長(現)	(注)4	9,200
取締役	医薬事業部医薬開発推進部長	西 田 健 一	昭和45年1月13日生	平成6年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年10月	当社入社 生産開発事業部医薬品研究所研究企画室主席 生産開発事業部医薬品研究所研究企画部課長 取締役生産開発事業部医薬品研究所研究企画部長就任 取締役医薬品研究所研究企画部長 取締役医薬事業部医薬開発推進部長(現)	(注)4	3,499
取締役	信頼性保証部長	芳 田 豊 司	昭和38年3月15日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 品質統括部部长代理 品質統括部長 取締役品質統括部長就任 取締役信頼性保証部長(現)	(注)4	10,526
取締役	取締役生産事業部品質保証部長	島 山 滉 毅	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年8月 平成16年4月 平成17年2月 平成19年10月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成28年4月	日本医工株式会社入社 大館工場品質管理部部长代理 大館工場品質保証部長 生産開発事業部大館工場生産管理部部长 品質統括部品質保証一部長 品質統括部品質保証部長 ニプロタイランドコーポレーション代表取締役社長就任 国際事業部グローバルサプライ担当部長 国際事業部国際生産部長 取締役国際事業部国際生産部長就任 取締役生産事業部生産業務部長 取締役生産事業部品質保証部長(現)	(注)4	3,697

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	バスキュラー事業部長	大 山 靖	昭和37年12月14日生	平成14年2月 平成15年3月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年2月 平成25年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月	ジョーメドジャパン株式会社入社 当社入社 国内事業部商品開発営業本部バスキュラー商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部バスキュラー商品開発営業部長 国内事業部バスキュラービジネスユニット部長 取締役国内事業部バスキュラービジネスユニット部長就任 取締役企画開発技術事業部バスキュラービジネスユニット部長 取締役バスキュラー事業部長(現) 株式会社グッドマン代表取締役社長就任(現)	(注)4	6,440
取締役	国内事業部 医薬営業本部長	藤 田 賢 樹	昭和30年12月19日生	昭和53年3月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	菱山製薬株式会社(現ニプロファーマ株式会社)入社 同社大阪第二営業所長 同社取締役大阪第二営業所長就任 同社取締役営業統括部長 同社取締役営業副本部長 同社常務取締役営業本部長 当社国内事業部医薬営業本部長 取締役国内事業部医薬営業本部長就任(現)	(注)4	2,465
取締役	経営企画本部長兼経営企画部長	余 語 岳 仁	昭和43年10月28日生	平成8年10月 平成12年4月 平成16年3月 平成16年11月 平成17年2月 平成18年9月 平成21年1月 平成21年10月 平成27年6月 平成28年2月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社グッドマン内部監査室室長 同社経営企画室室長 同社執行役員経営企画室室長 同社取締役管理本部長 同社生産統括本部統括本部長兼管理統括本部統括本部長 同社代表取締役社長 当社取締役経営企画本部副本部長兼経営企画部長 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長(現)	(注)5	404
取締役	—	田 中 良 子	昭和24年3月28日生	昭和58年5月 平成9年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成26年6月	医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長 医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長兼企画管理部長 医療法人徳洲会大阪本部退職 神戸薬科大学非常勤講師 株式会社メディ・ホープ代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	404
取締役	—	大 水 美 名 子	昭和24年7月27日生	平成20年4月 平成22年4月 平成27年6月	東京慈恵会医科大学付属病院副院長兼看護部長 医療法人社団和光会人材管理・育成室室長 当社取締役就任(現)	(注)4	404
監査役 常勤	—	野 宮 孝 之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 昭和51年10月 平成9年4月 平成15年2月 平成20年2月 平成20年6月	大正製薬株式会社入社 当社入社 総務部長 監査室長 当社退社 当社監査役就任(現)	(注)5	2,954
監査役	—	入 江 一 充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)取締役就任 同社監査役就任 京都薬科大学理事 同大学監事 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社監査役就任(現)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	長谷川 正義	昭和16年12月23日生	平成6年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成25年6月	日本硝子繊維株式会社(現日本板硝子株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 日本板硝子株式会社特機材料事業部長 同社特機材料事業部顧問 日硝ファイバー株式会社代表取締役社長就任 日硝ビーアール株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計							422,197

- (注) 1 取締役の田中良子および大水美名子は、いずれも社外取締役であります。
- 2 監査役の入江一充および長谷川正義は、いずれも社外監査役であります。
- 3 取締役の田中良子、大水美名子および監査役の入江一充は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 4 取締役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
柳ヶ瀬 繁	昭和22年5月2日生	平成15年4月 平成19年7月 平成27年6月 平成28年6月	日本板硝子株式会社特機材料事業部開発部長 同社退職 当社補欠監査役 当社補欠監査役	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。
- 7 代表取締役社長の佐野嘉彦と取締役の佐野一彦は、兄弟であります。
- 8 所有株式数には、ニプロ役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、提出日現在(平成28年6月28日)のニプロ役員持株会による取得株式数は、確認ができないため、平成28年5月末現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制とその採用理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役の他、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築いたしております。

当社は、設立以来、多角的事業展開を推し進めるなかで醸成された事業部独立型の経営管理システムを構築しております。各部門別の経営管理システムをベースにして、相互連携と当社による全社統制がグループの一体的運用に効果的に発揮され、責任の明確化と管理体制の強化に繋がっていることから、前記統治体制が当社グループにおける伝統的かつ総合的な経営管理システムとして有効に機能しております。

当社は、社外取締役及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

② 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を、平成27年4月28日開催の取締役会において一部改正することを決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めております。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っております。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、「ニプロ コード・オブ・プラクティス」を定め周知徹底を図るとともに、各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに掲載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、ネット掲示板やイントラネットを利用して適宜に情報配信するなど、啓発活動の普及、促進に努めております。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

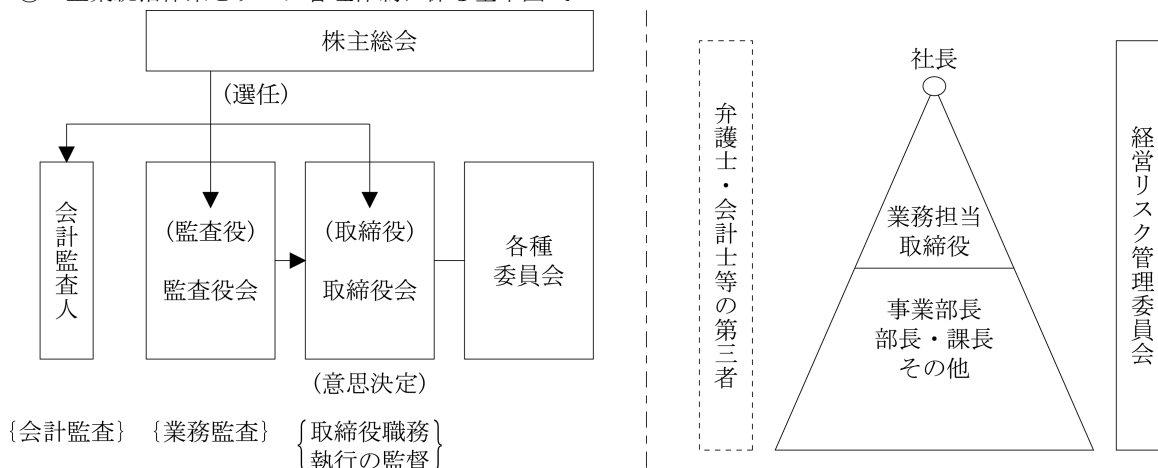
③ リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めております。また、「ニプロ防災危機管理ハンドブック」を作成、グループ全従業員に配布し、いかなる災害が起きても冷静かつ適切に行動すること、事業継続計画を適宜見直し更新すること等周知徹底を図っております。

④ 子会社の業務の適性を確保するための体制の整備状況

当社は、関係会社管理規定およびその細則を制定し、子会社に対し、重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務づけるほか、同規定に定める一定の事項について、定期および随時に当社へ報告する体制を整備しております。

⑤ 企業統治体系とリスク管理体制に係る基本図式



(2) 内部監査及び監査役監査

① 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。内部監査部門には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、円滑で、効率的な実施を図るとともに監査内容の充実に努めております。監査の実施に当たっては、年度ごとに定める監査方針・監査計画にしたがい、効率的に業務を遂行するとともに、監査役および会計監査人とも相互に連携し、監査役監査および会計監査の円滑な遂行に努めております。

② 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、社外取締役2名および社外監査役のうち1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

② 社外取締役及び社外監査役と当社との人的、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役田中良子は、平成14年1月に医療法人徳洲会大阪本部を、また、平成27年3月に神戸薬科大学の非常勤講師を退職しております。当社と両者との間には特別な利害関係はありませんが、医療法人徳洲会のグループ会社と当社の間には取引があります。その取引額は当社の売上額の0.2%未満にあたる僅少な取引であります。また、株式会社メディ・ホープの代表取締役社長に就任しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役大水美名子は、平成22年3月に東京慈恵会医科大学付属病院を、また、平成27年3月に医療法人社団和光会を退職しております。当社と両者との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役入江一充は、吉富製菓株式会社(現田辺三菱製菓株式会社)の監査役を平成17年6月に退任しております。当社と同社との間には、売上の取引関係のほか、当社が同社株式3,821千株を保有しておりますが、その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役長谷川正義は、日本硝子繊維株式会社(現日本板硝子株式会社)の常務取締役を平成11年3月に、日硝ファイバー株式会社の代表取締役社長および日硝ビーアール株式会社の代表取締役社長を平成16年3月に退任しております。当社といずれの会社との間にも特別な利害関係はありません。

なお、上記の保有株式数は、いずれも平成28年3月末現在で表示いたしております。

また、社外取締役2名、社外監査役の2名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

③ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、前職・現職で培った優れた見識、豊富な経験を有し、また、独立した立場から、経営管理に適切な助言、指導を行い、監督機能を高めております。

社外監査役は、これまでの企業経営の経験で培った豊富な識見を高所、大所より当社の経営管理に役立てるとともに、社内監査役や監査室スタッフ、子会社監査役および会計監査人との緊密な連携を通じて、客観的な立場から監査機能を有効に発揮し、グループ各社における統一かつ効果的な監査業務の実施において実効的な確保が図られております。

④ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、金融商品取引法が定める基準を踏まえ、社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準を、別途コーポレートガバナンス・ガイドラインにて定めており、その基準のいずれにも該当しない場合、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社内取締役、常勤監査役、監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監督、監査機能、役割が十分に担保されております。

なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の要件を具備する補欠監査役1名を選任しております。

また、将来の事業成長や規模の拡大に応じて、監査機能の拡充その他の必要が生じた場合には、監査人員の増強を含む監査体制の見直しについて検討していきたいと存じております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会等に出席し、社外の独立した立場で、幅広い見識と経営経験を当社経営の監督に活かして頂きます。また、社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っております。監査の実施に当たっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めております。

(4) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	569	133	389	46	28
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	—	1
社外役員	10	10	—	—	4

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会または取締役会で定める一定の基準にもとづき決定しております。基本報酬については世間相場および社員給与の水準が考慮され、賞与については業績連動型スライド制に基礎をおく一定の算定方法にもとづき、退職慰労金については株主総会で承認される上限額の範囲内で取締役会の決議にもとづき支給することとされております。

・監査役の報酬等

基本報酬については監査役の協議により、決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。平成22年6月25日開催の第57期定時株主総会の決議により取締役の報酬額は年額800百万円以内、平成19年6月27日開催の第54期定時株主総会の決議により監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。

(5) 株式の保有状況

- ① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 53,795百万円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	70,200,602	41,207	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	3,821,700	7,880	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	3,656	取引関係の維持・向上
(株)リプロセル	1,000,000	696	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	800,000	558	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	515	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	224	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	102	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	75	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	18,460.927	50	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,797	48	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	40	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	11,568	19	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	50,000	8	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	14,694.485	4	取引関係の維持・向上
(株)バイタルケーエスケー ホールディングス	4,300	3	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,100	3	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
久光製薬(株)	564.815	2	取引関係の維持・向上
DELCATH SYSTEMS INC.	2,469.438	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(株)リプロセル以下の銘柄)を含めて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	68,335,602	39,361	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	3,821,700	7,479	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	3,429	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	650	取引関係の維持・向上
(株)リプロセル	1,000,000	502	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	800,000	470	取引関係の維持・向上
レンゴー(株)	360,000	204	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	150	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	89	取引関係の維持・向上
(株)メディパルホールディングス	44,500	79	取引関係の維持・向上
(株)モリタホールディングス	60,000	78	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	72	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	18,893,287	48	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,797	38	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	30	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	11,568	24	取引関係の維持・向上
(株)バイタルケーエスケー ホールディングス	18,000	15	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	50,000	8	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	16,946,855	4	取引関係の維持・向上
久光製薬(株)	820,605	4	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,100	2	取引関係の維持・向上
DEL CATH SYSTEMS INC.	2,469,438	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(象印マホービン(株)以下の銘柄)を含めて記載しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人の名称 ひびき監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 坂東 和宏、木下 隆志、石原 美保

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 4名

(7) 取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を40名以内とする定款の定めがあります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ① 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ② 当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ③ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	—	48	4
連結子会社	17	—	17	0
計	66	—	66	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPKF International グループに対して、監査証明業務に基づく報酬12百万円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォートレター作成業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーなどへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 112,871	※2 126,667
受取手形及び売掛金	※2 114,477	※2 113,235
商品及び製品	※2 67,412	※2 68,683
仕掛品	※2 12,149	※2 10,167
原材料及び貯蔵品	※2 22,913	※2 23,851
繰延税金資産	6,963	6,380
その他	※2 16,341	※2 20,115
貸倒引当金	△2,783	△983
流動資産合計	350,346	368,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 174,138	※2, ※4 184,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,157	△84,826
建物及び構築物（純額）	92,980	99,211
機械装置及び運搬具	※2, ※4 212,911	※2, ※4 217,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150,454	△154,911
機械装置及び運搬具（純額）	62,457	62,162
土地	※2, ※4 22,027	※2, ※4 21,123
リース資産	3,058	3,229
減価償却累計額	△1,957	△2,208
リース資産（純額）	1,100	1,021
建設仮勘定	※2 31,242	27,643
その他	※2, ※4 42,619	※2, ※4 46,976
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,232	△34,382
その他（純額）	10,387	12,594
有形固定資産合計	220,195	223,756
無形固定資産		
のれん	26,364	28,876
リース資産	1,625	2,469
その他	※2 16,379	※2 13,566
無形固定資産合計	44,369	44,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 64,076	※1 58,560
退職給付に係る資産	140	253
繰延税金資産	7,899	3,947
その他	※2 11,901	※1, ※2 15,625
貸倒引当金	△3,622	△6,292
投資その他の資産合計	80,395	72,094
固定資産合計	344,960	340,764
資産合計	695,306	708,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,750	56,185
短期借入金	※2 136,359	※2 125,848
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	27,840	2,262
リース債務	828	1,044
未払金	11,679	12,004
未払役員賞与	436	389
未払法人税等	3,934	4,266
賞与引当金	3,621	3,733
役員賞与引当金	123	79
設備関係支払手形	2,641	12,753
その他	29,184	23,579
流動負債合計	278,401	252,147
固定負債		
社債	20,592	18,330
転換社債型新株予約権付社債	—	25,000
長期借入金	※2 205,621	※2 224,945
リース債務	3,127	3,132
繰延税金負債	2,162	1,985
退職給付に係る負債	3,841	5,017
役員退職慰労引当金	524	553
訴訟損失引当金	11	18
その他	2,214	2,245
固定負債合計	238,095	281,227
負債合計	516,496	533,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	635	—
利益剰余金	58,885	73,067
自己株式	△1,686	△1,475
株主資本合計	142,231	155,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,311	△3,347
繰延ヘッジ損益	39	△12
為替換算調整勘定	27,870	14,187
退職給付に係る調整累計額	△170	△821
その他の包括利益累計額合計	25,427	10,007
非支配株主持分	11,150	9,509
純資産合計	178,810	175,507
負債純資産合計	695,306	708,882

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
売上高		325,084		366,650
売上原価		※2 225,525		※2 250,773
売上総利益		99,558		115,876
販売費及び一般管理費		※1,※2 82,987		※1,※2 91,671
営業利益		16,571		24,204
営業外収益				
受取利息		767		733
受取配当金		1,911		1,449
為替差益		4,923		—
貸倒引当金戻入額		—		879
その他		2,127		1,894
営業外収益合計		9,729		4,955
営業外費用				
支払利息		4,066		4,501
持分法による投資損失		168		95
操業準備費用		1,459		1,046
為替差損		—		7,181
その他		944		1,711
営業外費用合計		6,639		14,536
経常利益		19,661		14,623
特別利益				
固定資産売却益		※3 1,530		※3 228
国庫補助金		43		3,721
投資有価証券売却益		3,402		—
関係会社株式売却益		—		14,072
関係会社出資金売却益		—		1,601
その他		62		154
特別利益合計		5,039		19,777
特別損失				
固定資産売却損		※4 331		※4 82
固定資産除却損		※5 341		※5 455
減損損失		65		0
投資有価証券売却損		2,977		289
固定資産圧縮損		14		3,124
のれん償却額		※6 444		—
段階取得に係る差損		—		2,238
貸倒引当金繰入額		—		1,668
その他		※7 617		※7 258
特別損失合計		4,793		8,116
税金等調整前当期純利益		19,908		26,284
法人税、住民税及び事業税		8,349		2,110
法人税等調整額		△1,253		4,696
法人税等合計		7,095		6,806
当期純利益		12,812		19,478
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)		341		△240
親会社株主に帰属する当期純利益		12,470		19,718

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,812	19,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,133	△1,035
繰延ヘッジ損益	0	△51
為替換算調整勘定	14,655	△13,860
退職給付に係る調整額	187	△655
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	※ 19,978	※ △15,603
包括利益	32,791	3,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,126	4,298
非支配株主に係る包括利益	665	△423

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	688	52,567	△17,999	119,654
会計方針の変更による 累積的影響額			97		97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	688	52,665	△17,999	119,752
当期変動額					
剰余金の配当			△4,992		△4,992
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,470		12,470
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△53	△932	16,313	15,328
連結範囲の変動			△325		△325
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△53	6,219	16,312	22,479
当期末残高	84,397	635	58,885	△1,686	142,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	135,960
会計方針の変更による 累積的影響額							97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	136,058
当期変動額							
剰余金の配当							△4,992
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,470
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15,328
連結範囲の変動							△325
その他							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,132	0	14,335	186	19,655	617	20,272
当期変動額合計	5,132	0	14,335	186	19,655	617	42,751
当期末残高	△2,311	39	27,870	△170	25,427	11,150	178,810

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	635	58,885	△1,686	142,231
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	58,885	△1,686	142,231
当期変動額					
剰余金の配当			△5,371		△5,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,718		19,718
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				215	215
連結範囲の変動					—
その他		△635	△165		△800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△635	14,182	211	13,758
当期末残高	84,397	—	73,067	△1,475	155,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,311	39	27,870	△170	25,427	11,150	178,810
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,311	39	27,870	△170	25,427	11,150	178,810
当期変動額							
剰余金の配当							△5,371
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,718
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							215
連結範囲の変動							—
その他							△800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,036	△51	△13,682	△650	△15,420	△1,640	△17,061
当期変動額合計	△1,036	△51	△13,682	△650	△15,420	△1,640	△3,302
当期末残高	△3,347	△12	14,187	△821	10,007	9,509	175,507

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,908	26,284
減価償却費	27,667	30,147
減損損失	65	0
のれん償却額	5,837	3,686
持分法による投資損益 (△は益)	168	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,291	1,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	488
受取利息及び受取配当金	△2,679	△2,182
支払利息	4,066	4,501
為替差損益 (△は益)	△2,800	1,645
投資有価証券売却損益 (△は益)	△425	289
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△14,072
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△1,601
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	2,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,765	△5,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,120	△6,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,146	6,161
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,501	△9,795
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,511	814
その他の損益 (△は益)	△1,142	△342
小計	46,412	36,996
利息及び配当金の受取額	2,550	2,180
利息の支払額	△3,988	△4,505
その他の収入	201	334
その他の支出	△214	△292
法人税等の支払額	△16,979	△4,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,981	29,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,908	△14,506
定期預金の払戻による収入	12,806	13,516
投資有価証券の取得による支出	△3,272	△512
投資有価証券の売却による収入	11,519	1,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△754	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 17,262
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	2,249
事業譲受による支出	△1,400	—
固定資産の取得による支出	△40,680	△41,936
固定資産の売却による収入	3,794	2,575
固定資産の除却による支出	△42	△122
設備投資助成金の受入による収入	26	3,721
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29	△806
貸付けによる支出	△152	△1,615
貸付金の回収による収入	335	2,172
その他の支出	△1	△10
その他の収入	45	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,713	△16,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,209	△32,858
長期借入れによる収入	83,330	105,369
長期借入金の返済による支出	△52,383	△66,011
社債の発行による収入	2,983	24,967
社債の償還による支出	△4,715	△27,840
自己株式の売却による収入	213	215
自己株式の取得による支出	△1	△16
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,317
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,030	△1,792
配当金の支払額	△4,987	△5,362
非支配株主への配当金の支払額	△20	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,349
連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	—	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,598	△3,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,784	3,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,651	13,004
現金及び現金同等物の期首残高	70,892	98,199
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	655	773
現金及び現金同等物の期末残高	※1 98,199	※1 111,977

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 79社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.他、計4社については新たに設立したことにより、ニプロD. Med. インターナショナルGmbH他、計8社については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、インフラレデックス, Inc. については株式の取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

なお、ニプロダイアグノスティクス, INC. 他、計5社については保有全株式を譲渡したことにより、上海日硝保温瓶胆有限公司については出資全持分を譲渡したことにより、ニプログラスジャーマニーAGについては、当社の連結子会社であるニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

2) 主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険サービス株式会社

3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の関連会社の数 0社

インフラレデックス, Inc. については株式の取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険サービス株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

有機合成薬品工業株式会社

3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

- (2) たな卸資産
 - 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) デリバティブ取引
 - 時価法
- 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 主として定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
 - また、在外子会社については主として定額法によっております。
 - (2) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 3) 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 - 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 5) のれんの償却方法及び償却期間
 - 定額法により、投資効果の発現すると見積られる期間で償却を行っております。
- 6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が635百万円、利益剰余金が111百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益および経常利益は55百万円、税金等調整前当期純利益は51百万円それぞれ増加しております。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「受取補償金」(前連結会計年度35百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理

当社は、従業員の福利厚生充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)は、「ニプロ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式とし計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度867百万円、953千株、当連結会計年度651百万円、716千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿総額

前連結会計年度868百万円、当連結会計年度580百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,763百万円	2,541百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	—	257

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
現金及び預金	4,632百万円	49百万円
受取手形及び売掛金	6,698	109
たな卸資産	6,566	1,770
建物及び構築物	14,502	9,472
機械装置及び運搬具	3,684	358
土地	4,227	3,372
その他	8,126	4,853
計	48,437	19,987

同上の債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,295百万円	2,744百万円
長期借入金	5,729	3,286
計	10,025	6,030

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	169百万円	一百万円
輸出手形割引高	(U S \$ 107千) 12	(U S \$ 891千) 100

※4 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	1,542百万円
機械装置及び運搬具	0	1,430
土地	—	47
その他(工具、器具及び備品)	—	104

国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,320百万円	5,862百万円
機械装置及び運搬具	2,477	3,907
土地	1,105	1,152
その他(工具、器具及び備品)	62	167

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	19,396百万円	22,229百万円
賞与引当金繰入額	1,880	1,807
退職給付費用	520	845
役員退職慰労引当金繰入額	100	52
貸倒引当金繰入額	855	281

※2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,645百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,269百万円であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物及び構築物73百万円、土地1,431百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物及び構築物178百万円であります。

※4 (前連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具170百万円、土地112百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、長期前払費用55百万円であります。

※5 (前連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物187百万円、機械装置及び運搬具96百万円、除却費用27百万円あります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具219百万円あります。

※6 (前連結会計年度)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日公表分 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

※7 (前連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、貸倒引当金繰入額413百万円あります。

(当連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、関係会社株式評価損79百万円あります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,620百万円	△1,685百万円
組替調整額	△425	289
税効果調整前	8,195	△1,396
税効果額	△3,061	360
その他有価証券評価差額金	5,133	△1,035
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	△51
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△51
税効果額	—	0
繰延ヘッジ損益	0	△51
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,804	△9,004
組替調整額	—	△4,856
税効果調整前	14,804	△13,860
税効果額	△148	—
為替換算調整勘定	14,655	△13,860
退職給付に係る調整額		
当期発生額	219	△1,033
組替調整額	86	95
税効果調整前	306	△937
税効果額	△118	282
退職給付に係る調整額	187	△655
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	13
組替調整額	—	△15
税効果調整前	—	△1
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	19,978	△15,603

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	171,459,479	—	—	171,459,479

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	20,730,973	959	18,832,071	1,899,861

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 当期減少株式数は、2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの18,388,865株、単元未満株式の売却によるもの6株、株式会社細胞科学研究所の完全子会社化に係る株式交換交付によるもの208,800株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるもの234,400株であります。
- 3 当連結会計年度期首株式数および当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、1,187,500株、953,100株含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成22年3月12日発行)	普通株式	18,388,888	—	18,388,888	—	—

(変動事由の概要)

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少 18,388,888株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	14.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	2,789	18.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

- (注) 1 平成26年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。
- 2 平成26年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	171,459,479	—	—	171,459,479

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,899,861	3,126	236,800	1,666,187

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
 3 当連結会計年度期首株式数および当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、953,100株、716,300株含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2021年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権(平成28年1月29日発行)	普通株式	—	17,099,863	—	17,099,863	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による増加 17,099,863株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	2,898	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

- (注) 1 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
 2 平成27年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	112,871百万円	126,667百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△14,672)	(△14,689)
現金及び現金同等物	98,199	111,977

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

新株予約権の行使による自己株式処分差損	1,024百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	15,919
新株予約権の行使による社債の減少額	14,895

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(当連結会計年度)

インフラレデックス, Inc.

流動資産	925百万円
固定資産	8,457
資産合計	9,383
流動負債	9,383百万円
負債合計	9,383

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(当連結会計年度)

ニプロダイアグノスティクス, INC. 他(計5社)

流動資産	14,437百万円
固定資産	15,790
資産合計	30,227
流動負債	14,560百万円
固定負債	2,548
負債合計	17,109

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・無形固定資産

親会社における基幹システム(ソフトウェア)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパー、社債および転換社債型新株予約権付社債発行により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクの影響を受けておりますが、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金は、為替変動リスクの影響を受けておりますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

コマーシャル・ペーパー、社債および転換社債型新株予約権付社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	112,871	112,871	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	114,477 △2,783		
受取手形及び売掛金(純額)	111,693	111,693	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	56,623	56,623	—
資産計	281,188	281,188	—
(1) 支払手形及び買掛金	51,750	51,750	—
(2) 短期借入金	136,359	136,359	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	27,840	27,840	—
(5) リース債務(流動)	828	828	—
(6) 未払金	11,679	11,679	—
(7) 設備関係支払手形	2,641	2,641	—
(8) 社債	20,592	20,717	124
(9) 転換社債型新株予約権付社債	—	—	—
(10) 長期借入金	205,621	203,882	△1,738
(11) リース債務(固定)	3,127	2,940	△187
負債計	470,442	468,640	△1,801

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	126,667	126,667	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	113,235 △983		
受取手形及び売掛金(純額)	112,252	112,252	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	54,288	54,288	—
資産計	293,207	293,207	—
(1) 支払手形及び買掛金	56,185	56,185	—
(2) 短期借入金	125,848	125,848	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	2,262	2,262	—
(5) リース債務(流動)	1,044	1,044	—
(6) 未払金	12,004	12,004	—
(7) 設備関係支払手形	12,753	12,753	—
(8) 社債	18,330	18,443	113
(9) 転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000	—
(10) 長期借入金	224,945	224,546	△399
(11) リース債務(固定)	3,132	3,043	△89
負債計	491,507	491,132	△374

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)、(6) 未払金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 転換社債型新株予約権付社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日 (百万円)	平成28年3月31日 (百万円)
非上場株式等	7,453	4,272

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	112,871
受取手形及び売掛金	111,693

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	126,667
受取手形及び売掛金	112,252

4 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	51,750	—	—	—	—	—
短期借入金	136,359	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	27,840	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	828	—	—	—	—	—
未払金	11,679	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	2,641	—	—	—	—	—
社債	—	2,262	14,730	600	3,000	—
長期借入金	—	70,044	49,066	22,184	31,035	33,290
リース債務(固定)	—	931	564	462	767	401
合計	241,100	73,237	64,361	23,246	34,802	33,692

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	56,185	—	—	—	—	—
短期借入金	125,848	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	2,262	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	1,044	—	—	—	—	—
未払金	12,004	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	12,753	—	—	—	—	—
社債	—	14,730	600	3,000	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	—	25,000	—
長期借入金	—	58,864	37,980	45,330	21,759	61,010
リース債務(固定)	—	876	767	657	417	412
合計	220,098	74,471	39,348	48,987	47,177	61,423

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	15,372	7,164	8,208
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,372	7,164	8,208
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	41,250	53,606	△12,356
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	41,250	53,606	△12,356
合計	56,623	60,770	△4,147

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	11,519	3,402	2,977
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	11,519	3,402	2,977

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	14,804	7,422	7,381
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,804	7,422	7,381
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	39,483	52,294	△12,810
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	39,483	52,294	△12,810
合計	54,288	59,717	△5,429

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,114	—	289
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,114	—	289

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引	73	—	0
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	40	20	△2

(注) 時価の算定方法 各金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	売掛金	336	—	36
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	1,196	1,125	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	212	140	6
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,719	2,221	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引(NDF)	349	—	△1

(注) 時価の算定方法 各金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引	65	—	—
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	18	—	△0

(注) 各金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	売掛金	371	—	△11
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	1,125	53	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	137	69	4
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,221	724	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付企業年金制度の他、確定拠出型年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,003百万円	11,466百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△150	—
会計方針の変更を反映した期首残高	10,852	11,466
勤務費用	664	834
利息費用	150	129
数理計算上の差異の発生額	198	701
過去勤務費用の発生額	—	7
退職給付の支払額	△374	△409
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	1,194
子会社株式売却による減少額	—	△326
その他(為替換算調整等)	△25	△45
退職給付債務の期末残高	11,466	13,554

2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	7,577百万円	8,339百万円
期待運用収益	131	156
数理計算上の差異の発生額	305	△268
事業主からの拠出額	508	632
退職給付の支払額	△205	△212
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	617
子会社株式売却による減少額	—	△173
その他(為替換算調整等)	23	△6
年金資産の期末残高	8,339	9,084

3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	518百万円	572百万円
新規連結子会社の期首残高	9	—
退職給付費用	182	135
退職金の支払額	△20	△22
制度への拠出額	△82	△5
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—	△346
その他(為替換算調整等)	△35	△40
退職給付に係る負債の期末残高	572	294

4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,747百万円	12,642百万円
年金資産	△8,998	△9,126
	2,748	3,515
非積立型制度の退職給付債務	952	1,248
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,700	4,764
退職給付に係る負債	3,841	5,017
退職給付に係る資産	△140	△253
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,700	4,764

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	664百万円	834百万円
利息費用	150	129
期待運用収益	△131	△156
数理計算上の差異の費用処理額	34	40
過去勤務費用の費用処理額	52	55
簡便法で計算した退職給付費用	182	135
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—	231
その他	4	0
確定給付制度に係る退職給付費用	958	1,270

6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	一百万円	△7百万円
数理計算上の差異	306	△930
合計	306	△937

7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△221百万円	△173百万円
未認識数理計算上の差異	△17	△1,003
合計	△238	△1,176

8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38%	41%
株式	25	21
現金及び預金	0	—
一般勘定	31	33
その他	6	5
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として6.6%	主として6.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度433百万円、当連結会計年度542百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

連結子会社(株グッドマン)

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社使用人 348名 その他 4名	同社使用人 6名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)1	普通株式 878,500株	普通株式 7,000株
付与日	平成17年12月5日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年12月6日 至 平成27年8月31日	自 平成18年4月28日 至 平成27年8月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間は定めていません。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) Stock・オプションの数

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	253,000	2,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	253,000	2,000

(2) 単価情報

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利行使価格 (円)	2,169	2,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 ストック・オプションの内容

連結子会社(株グッドマン)

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社使用人 348名 その他 4名	同社使用人 6名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)1	普通株式 878,500株	普通株式 7,000株
付与日	平成17年12月5日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年12月6日 至 平成27年8月31日	自 平成18年4月28日 至 平成27年8月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間は定めていません。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) Stock・オプションの数

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	253,000	2,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	253,000	2,000
未行使残	—	—

(2) 単価情報

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利行使価格 (円)	2,169	2,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益の消去	2,409百万円	2,551百万円
未払事業税	237	283
賞与引当金	873	1,016
売上値引	242	281
たな卸資産	953	1,312
税務上の繰越欠損金	393	441
未払費用	516	289
貸倒引当金	187	236
返品調整額	543	10
未収入金	—	559
その他	1,453	768
小計	7,810	7,751
評価性引当額	△807	△1,317
繰延税金資産(流動)合計	7,002	6,433
繰延税金負債(流動)との相殺	△39	△53
繰延税金資産(流動)の純額	6,963	6,380
繰延税金負債(流動)		
その他	415百万円	74百万円
繰延税金負債(流動)合計	415	74
繰延税金資産(流動)との相殺	△39	△53
繰延税金負債(流動)の純額	376	21

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
減損損失	92百万円	88百万円
土地時価評価差額	118	112
貸倒引当金	1,341	964
退職給付に係る負債	1,143	1,478
役員退職慰労引当金	162	168
税務上の繰越欠損金	9,034	5,969
その他有価証券評価差額金	1,796	2,083
のれん	1,671	1,022
その他	1,122	589
小計	16,484	12,477
評価性引当額	△5,313	△6,730
繰延税金資産(固定)合計	11,170	5,747
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,271	△1,799
繰延税金資産(固定)の純額	7,899	3,947
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	759百万円	87百万円
その他有価証券評価差額金	451	409
土地時価評価差額	675	675
無形資産時価評価差額	1,221	237
その他固定資産時価評価差額	1,716	1,228
その他	608	1,146
繰延税金負債(固定)合計	5,433	3,784
繰延税金資産(固定)との相殺	△3,271	△1,799
繰延税金負債(固定)の純額	2,162	1,985

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.4
住民税均等割	—	0.6
関係会社株式売却益の連結修正	—	△19.9
税率変更による影響額	—	0.9
のれん償却額	—	0.4
試験研究費特別税額控除等	—	△3.4
未実現利益の消去	—	0.8
評価性引当額	—	11.2
その他	—	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	25.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのもは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が329百万円減少し、法人税等調整額が228百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合

平成27年9月4日の取締役会において、持分法適用関連会社であるインフラレデックス, Inc. との間で、インフラレデックス, Inc. を存続会社として、当社子会社である株式会社グッドマンの子会社Goodman USA, Inc. が合併のために設立した新会社Nipro Vascular USA Corporationとの合併を行うことで、インフラレデックス, Inc. をGoodman USA, Inc. の完全子会社とすることを決議し、平成27年10月1日に合併しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 インフラレデックス, Inc.

事業の内容 医療機器の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループがインフラレデックス, Inc. を子会社とし、当社グループの一貫した経営方針の下で、中長期的な視点から迅速かつ機動的な意思決定を可能とすることにより、血管内超音波（IVUS）に関して世界の中心市場と位置付けられる日本において、同社製品である「TVCイメージングシステム」の展開を確固たるものにするると同時に、海外における販売網の構築及び拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成27年10月1日

④ 企業結合の法的形式

合併

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 25.06%

企業結合日に追加取得した議決権比率 74.94%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、Nipro Vascular USA Corporationを取得企業と決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 Nipro Vascular USA Corporationの時価等 0百万円

取得原価 0百万円

③ 事業分離を行った主な理由

当社は平成22年3月に米国Home Diagnostics, Inc. (現NDI)を買収し、全世界で血糖自己測定器関連の事業に参入いたしました。以降、順調に販売を伸ばしてまいりましたが、北米を始め世界の市場で本製品に関する事業環境が厳しさを増し、業界内では淘汰や再編の動きも起こっております。

本事業に関して単独で製品開発や投資を続ける施策なども併せて検討した結果、中国を中心として血糖測定関連製品などの検査関連製品により特化して事業展開を図っているSinocare GroupにNDIを譲渡し、今後は同社グループからの仕入品の販売という負担の少ない形で事業拡大を図るのがより効果的であると考え、今般の株式譲渡を行うことといたしました。

④ 事業分離日

平成28年1月7日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 14,072百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 14,437百万円

固定資産 15,790

資産合計 30,227

流動負債 14,560百万円

固定負債 2,548

負債合計 17,109

③ 会計処理

NDIの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医療関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 18,078百万円

営業損失 4,128

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「硝子関連」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「硝子関連」について

MP硝子事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「医薬関連」で0百万円、「硝子関連」で55百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	237,777	57,372	29,830	324,979	104	325,084	—	325,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,535	8,400	774	10,710	35	10,745	△10,745	—
計	239,312	65,772	30,604	335,690	139	335,829	△10,745	325,084
セグメント利益 又は損失(△)	23,812	10,553	△2,889	31,476	131	31,607	△15,036	16,571
セグメント資産	350,869	137,570	70,175	558,615	55	558,671	136,635	695,306
その他の項目								
減価償却費	13,356	9,568	3,023	25,948	—	25,948	1,718	27,667
のれんの償却額	3,912	4	1,920	5,837	—	5,837	—	5,837
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,485	17,853	8,429	40,768	—	40,768	6,929	47,698

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,036百万円には、未実現利益の調整額△3,041百万円、本社費用△11,994百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額136,635百万円には、セグメント間取引消去△10,932百万円、全社資産147,568百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,718百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」444百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	272,167	62,266	32,184	366,618	32	366,650	—	366,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,737	8,814	873	11,426	38	11,464	△11,464	—
計	273,905	71,080	33,058	378,044	70	378,115	△11,464	366,650
セグメント利益 又は損失(△)	28,203	12,059	△1,618	38,645	61	38,706	△14,502	24,204
セグメント資産	338,888	154,304	66,811	560,005	55	560,060	148,822	708,882
その他の項目								
減価償却費	15,133	9,326	3,402	27,863	—	27,863	2,283	30,147
のれんの償却額	2,648	4	1,033	3,686	—	3,686	—	3,686
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	24,549	21,277	6,094	51,920	—	51,920	5,180	57,101

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,502百万円には、未実現利益の調整額△1,069百万円、本社費用△13,432百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額148,822百万円には、セグメント間取引消去△10,777百万円、全社資産159,599百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,283百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
182,148	62,661	42,874	37,399	325,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
108,210	19,664	12,965	79,354	220,195

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
203,461	72,416	46,156	44,615	366,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
125,708	9,585	14,685	73,777	223,756

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
減損損失	0	—	65	65	—	65

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
減損損失	0	—	—	0	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	19,837	13	6,513	26,364	—	26,364

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	23,718	8	5,149	28,876	—	28,876

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	988円79銭	977円64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	178,810	175,507
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	11,150	9,509
普通株式に係る純資産額(百万円)	167,659	165,997
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	1,899	1,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	169,559	169,793

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	80円96銭	116円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,470	19,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,470	19,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,045	169,661
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	114円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	—	2,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	連結子会社(株)グッドマン 平成17年11月25日取締役 会決議分ストック・ オプション (普通株式 253千株) 平成18年4月27日取締役 会決議分ストック・ オプション (普通株式 2千株)	—

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度953千株、当連結会計年度716千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,078千株、当連結会計年度850千株であります。
- 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円40銭減少し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ30銭増加しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	2.04	無担保	平成30年 3月5日
	第8回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成23年 3月10日	20,000	—	0.877	無担保	平成28年 3月10日
	第9回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成25年 3月22日	6,000	—	0.83	無担保	平成28年 3月22日
	第10回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成25年 3月22日	4,000	4,000	1.09	無担保	平成30年 3月22日
	第1回無担保社債 (株式会社りそ な銀行保証付お よび適格機関投 資家限定)	平成26年 3月25日	1,600	1,200 (400)	0.61	無担保	平成31年 3月25日
	第2回無担保社債 (株式会社りそ な銀行保証付お よび適格機関投 資家限定)	平成27年 3月25日	3,000	3,000	0.57	無担保	平成32年 3月25日
	2021年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成28年 1月29日	—	25,000	—	無担保	平成33年 1月29日
	計	—	44,600	43,200 (400)	—	—	—
ニプロファ ーマ(株)	第1回無担保社債 (株式会社東邦 銀行保証付およ び適格機関投資 家限定)	平成23年 4月25日	1,000	1,000 (1,000)	0.64	無担保	平成28年 4月25日
(株)グッド マン (注)2	無担保社債	自平成22年 11月30日 至平成26年 2月26日	2,832	1,392 (862)	0.30 ~ 0.86	無担保	自平成28年 6月24日 至平成31年 2月26日
合計	—	—	48,432	45,592 (2,262)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)グッドマンの発行するものを集約しております。

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	1,462	25,000	—	100	平成28年2 月12日から 平成33年1 月15日まで (行使請求受 付場所現地 時間)	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,262	14,730	600	3,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,247	46,061	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	54,112	79,787	0.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	828	1,044	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,621	224,945	1.02	平成29年～平成86年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,127	3,132	—	平成29年～平成34年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	10,000	10,000	0.07	—
代理店長期預り保証金	1,618	1,706	0.59	—
合計	357,556	366,678	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	58,864	37,980	45,330	21,759
リース債務(百万円)	876	767	657	417

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	88,097	179,530	274,061	366,650
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	6,061	9,248	12,038	26,284
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,904	5,646	13,968	19,718
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.03	33.29	82.35	116.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	23.03	10.26	49.05	33.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,466	75,385
受取手形	※2 16,273	※2 16,735
売掛金	※2 78,705	※2 86,139
商品及び製品	28,520	31,786
仕掛品	3,115	3,461
原材料及び貯蔵品	3,221	3,030
前渡金	529	636
前払費用	296	361
繰延税金資産	1,123	954
関係会社短期貸付金	5,974	2,756
未収入金	2,720	2,388
未収消費税等	543	1,551
その他	303	296
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	202,782	225,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 40,382	※1, ※3 42,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,168	△24,184
建物（純額）	17,213	18,782
構築物	※3 2,193	※3 2,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,569	△1,651
構築物（純額）	624	669
機械及び装置	※3 52,807	※3 59,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,468	△49,644
機械及び装置（純額）	5,339	9,585
車両運搬具	※3 97	※3 103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87	△91
車両運搬具（純額）	9	12
工具、器具及び備品	16,932	18,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,794	△15,742
工具、器具及び備品（純額）	2,137	2,764
土地	※1 8,303	※1 8,335
リース資産	1,007	922
減価償却累計額	△520	△564
リース資産（純額）	487	358
建設仮勘定	1,655	2,855
有形固定資産合計	35,771	43,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
のれん	3,579	2,699
特許権	9	5
商標権	3	3
ソフトウェア	862	802
リース資産	1,620	2,466
電話加入権	23	23
その他	84	91
無形固定資産合計	6,183	6,092
投資その他の資産		
投資有価証券	56,182	53,829
関係会社株式	160,043	132,277
出資金	0	0
関係会社出資金	37,646	39,756
長期貸付金	28	21
関係会社長期貸付金	8,223	8,722
破産更生債権等	3,642	3,086
長期前払費用	1,901	1,425
前払年金費用	249	269
繰延税金資産	4,050	3,634
その他	620	1,213
貸倒引当金	△2,897	△2,723
投資損失引当金	△2,629	—
投資その他の資産合計	267,062	241,514
固定資産合計	309,017	290,970
資産合計	511,800	516,443
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 12,974	※2 15,367
買掛金	※2 35,092	※2 39,522
短期借入金	30,300	—
1年内返済予定の長期借入金	37,743	60,938
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	26,400	400
リース債務	356	676
未払金	7,485	5,995
未払役員賞与	436	389
未払費用	819	865
未払法人税等	2,330	165
前受金	8	7
預り金	102	97
前受収益	36	26
賞与引当金	1,239	1,321
返品調整引当金	31	33
設備関係支払手形	1,752	5,728
その他	516	1,612
流動負債合計	167,624	143,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
固定負債		
社債	18,200	17,800
転換社債型新株予約権付社債	—	25,000
長期借入金	163,238	163,472
リース債務	1,799	2,367
長期前受収益	48	22
退職給付引当金	1,413	1,471
役員退職慰労引当金	301	348
長期預り保証金	1,630	1,715
固定負債合計	186,632	212,197
負債合計	354,257	355,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	2,678	3,215
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	98	105
別途積立金	66,735	72,435
繰越利益剰余金	8,278	6,363
利益剰余金合計	77,805	82,135
自己株式	△1,686	△1,475
株主資本合計	161,152	165,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,608	△4,595
評価・換算差額等合計	△3,608	△4,595
純資産合計	157,543	161,098
負債純資産合計	511,800	516,443

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※5 208,612	※5 233,343
不動産賃貸収入	※5 139	※5 70
売上高合計	208,751	233,414
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	29,192	28,520
当期製品製造原価	41,672	42,554
当期商品及び製品仕入高	※5 114,171	※5 135,179
不動産賃貸原価	7	8
合計	185,044	206,262
商品及び製品期末たな卸高	28,520	31,786
売上原価合計	156,524	174,476
売上総利益	52,226	58,937
販売費及び一般管理費	※1 36,881	※1 38,697
営業利益	15,345	20,240
営業外収益		
受取利息	375	518
受取配当金	※5 3,852	※5 4,254
貸倒引当金戻入額	—	396
為替差益	4,757	—
その他	1,044	557
営業外収益合計	10,030	5,725
営業外費用		
支払利息	2,053	2,054
社債利息	504	487
貸倒引当金繰入額	—	223
為替差損	—	4,243
その他	482	750
営業外費用合計	3,039	7,759
経常利益	22,335	18,206
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,517	※2 34
国庫補助金	26	31
投資有価証券売却益	3,397	—
関係会社出資金売却益	—	937
その他	10	—
特別利益合計	4,951	1,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 212	※3 38
投資有価証券売却損	3,126	308
関係会社株式評価損	3,973	1,987
関係会社株式売却損	—	4,291
その他	※4 327	※4 234
特別損失合計	7,639	6,859
税引前当期純利益	19,647	12,350
法人税、住民税及び事業税	5,597	1,751
法人税等調整額	2,031	897
法人税等合計	7,628	2,649
当期純利益	12,018	9,700

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	53	688
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	53	688
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
税率変更による積立金 の調整額				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△53	△53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△53	△53
当期末残高	84,397	635	—	635

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当積立金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,178	16	98	60,535	8,802	71,630
会計方針の変更による 累積的影響額					80	80
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,178	16	98	60,535	8,883	71,711
当期変動額						
剰余金の配当					△4,992	△4,992
当期純利益					12,018	12,018
利益準備金の積立	499				△499	—
税率変更による積立金 の調整額						—
別途積立金の積立				6,200	△6,200	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					△932	△932
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	499	—	—	6,200	△604	6,094
当期末残高	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,999	138,717	△8,776	△8,776	129,941
会計方針の変更による 累積的影響額		80			80
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△17,999	138,798	△8,776	△8,776	130,021
当期変動額					
剰余金の配当		△4,992			△4,992
当期純利益		12,018			12,018
利益準備金の積立		—			—
税率変更による積立金 の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	16,313	15,328			15,328
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,168	5,168	5,168
当期変動額合計	16,312	22,353	5,168	5,168	27,522
当期末残高	△1,686	161,152	△3,608	△3,608	157,543

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	—	635
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	—	635
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
税率変更による積立金 の調整額				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	84,397	635	—	635

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805
当期変動額						
剰余金の配当					△5,371	△5,371
当期純利益					9,700	9,700
利益準備金の積立	537				△537	—
税率変更による積立金 の調整額			7		△7	—
別途積立金の積立				5,700	△5,700	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	537	—	7	5,700	△1,914	4,329
当期末残高	3,215	16	105	72,435	6,363	82,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,686	161,152	△3,608	△3,608	157,543
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,686	161,152	△3,608	△3,608	157,543
当期変動額					
剰余金の配当		△5,371			△5,371
当期純利益		9,700			9,700
利益準備金の積立		—			—
税率変更による積立金 の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	215	215			215
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△986	△986	△986
当期変動額合計	211	4,541	△986	△986	3,554
当期末残高	△1,475	165,693	△4,595	△4,595	161,098

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました売上高の「商品売上高」（前事業年度30,600百万円）および「製品売上高」（前事業年度178,011百万円）は、事業展開の多様化・複合化に伴い、従来の区分表示では実態に即さなくなったため、当事業年度より「商品及び製品売上高」に一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、売上高の区分の変更に伴い、前事業年度において、独立掲記しておりました売上原価の「商品期首たな卸高」（前事業年度5,927百万円）および「製品期首たな卸高」（前事業年度23,265百万円）は「商品及び製品期首たな卸高」に、「当期商品仕入高」（前事業年度22,669百万円）および「当期製品仕入高」（前事業年度91,502百万円）は「当期商品及び製品仕入高」に、「商品期末たな卸高」（前事業年度6,108百万円）および「製品期末たな卸高」（前事業年度22,411百万円）は「商品及び製品期末たな卸高」にそれぞれ一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）に関する会計処理

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	137百万円	129百万円
土地	215	215
計	352	344

(前事業年度)

これらの資産はニプロ医工㈱の借入金700百万円の担保に供しております。

(当事業年度)

これらの資産はニプロ医工㈱の借入金700百万円の担保に供しております。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	3,337百万円	3,511百万円
売掛金	40,213	42,158
支払手形	825	785
買掛金	25,817	29,221

※3 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,157百万円	2,157百万円
構築物	51	51
機械及び装置	59	59
車両運搬具	10	10

4 手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	(US \$ 107千) 12百万円	(US \$ 891千) 100百万円

5 偶発債務

関係会社に対する債務保証

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
株式会社グッドマン		15,741百万円		24,351百万円
株式会社ニチホス		1,465		1,360
ニプロメディカルLTDA.	(BRL 14,250千)	525	(BRL 11,083千)	345
ニプロヨーロッパN.V.	(EUR 59,322千)	7,730	(EUR 60,355千)	7,707
ニプロメディカル コーポレーション	(US \$ 82,000千)	9,853	(US \$ 106,000千)	11,944
ニプロアジアPTE LTD	(SG \$ 125千)	10	(US \$ 79千)	8
ニプロインドニアコーポ レーションPRIVATE LIMITED	(¥ 1,695,000千) (US \$ 24,996千) (INR 111,578千)	4,915	(¥ 1,525,000千) (US \$ 20,729千) (INR 337,418千)	4,434
ニプロファーマパッケージング インドニアPrivate Limited	(INR 192,296千)	373	(INR 22,974千)	39
ニプロファーマパッケージング ジャーマニーGmbH	(EUR 18,500千)	2,410	(EUR 39,500千)	5,044
ニプロチューブグラス Private Limited	(US \$ 225千) (INR 152,205千)	322	(US \$ 112千) (INR 158,396千)	282
ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.	(MXN 109,294千)	861	(MXN 244,294千)	1,595
PT. ニプロインドネシアJAYA	(US \$ 11,250千)	1,351	(US \$ 8,250千)	929
ニプロファーマパッケージング フランスS.A.S.	(EUR 7,600千)	990	(EUR 7,320千)	934
ニプロファーマパッケージング ベルジャムN.V.		—	(EUR 1,500千)	191
ニプロファーマ(株)		9,817		3,396
ニプロパッチ(株)		1,593		1,058
成都平原尼普洛薬業包装 有限公司	(CNY 56,550千)	1,094	(CNY 56,550千)	983
吉林尼普洛嘉恒薬用包装 有限公司	(CNY 163,169千)	3,158	(CNY 171,043千)	2,974

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
給与手当		7,147百万円		7,738百万円
運送費		3,968		4,142
賞与引当金繰入額		725		772
退職給付費用		250		271
役員退職慰労引当金繰入額		45		46
貸倒引当金繰入額		456		△1
減価償却費		2,549		3,181

※2 (前事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、土地1,430百万円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物14百万円、土地9百万円であります。

※3 (前事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物145百万円、機械及び装置32百万円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械及び装置28百万円であります。

※4 (前事業年度)

特別損失のその他の主なものは、固定資産売却損156百万円であります。

(当事業年度)

特別損失のその他の主なものは、製品回収関連損失161百万円であります。

※5 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品及び製品売上高	63,920百万円	71,920百万円
不動産賃貸収入	38	42
当期商品及び製品仕入高	79,250	93,355
受取配当金	1,989	2,862

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,536	1,239	△297
計	1,536	1,239	△297

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	155,358
関連会社株式	3,148
計	158,506

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について3,973百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成28年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,536	1,085	△451
計	1,536	1,085	△451

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	129,938
関連会社株式	802
計	130,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について1,907百万円、関連会社株式について79百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	265百万円	50百万円
賞与引当金	408	406
売上値引	239	258
たな卸資産	124	153
その他	84	84
繰延税金資産(流動)合計	1,123	954
繰延税金資産(固定)		
減損損失	92百万円	88百万円
土地時価評価差額	118	112
関係会社出資金評価損	225	—
貸倒引当金	931	836
投資損失引当金	846	—
退職給付引当金	455	450
新株予約権	153	146
資産調整勘定	1,781	1,273
その他有価証券評価差額金	1,713	2,026
関係会社株式評価損	1,286	1,830
その他	134	139
小計	7,739	6,903
評価性引当額	△3,543	△3,113
繰延税金資産(固定)合計	4,195	3,789
繰延税金負債(固定)との相殺	△145	△155
繰延税金資産(固定)の純額	4,050	3,634
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	49百万円	46百万円
前払年金費用	80	82
その他	15	26
繰延税金負債(固定)合計	145	155
繰延税金資産(固定)との相殺	△145	△155
繰延税金負債(固定)の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.3
受取配当金	△4.5	△7.6
住民税均等割	0.4	0.6
試験研究費等特別税額控除	△4.2	△5.2
評価性引当額	7.0	△3.5
税率変更による影響額	1.4	1.0
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	21.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が227百万円減少し、法人税等調整額が121百万円、その他有価証券評価差額金が105百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 事業分離

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,382	3,013	429	42,966	24,184	1,353	18,782
構築物	2,193	145	17	2,321	1,651	94	669
機械及び装置	52,807	7,266	843	59,230	49,644	2,990	9,585
車両運搬具	97	11	4	103	91	8	12
工具、器具及び備品	16,932	2,168	593	18,507	15,742	1,514	2,764
土地	8,303	121	88 (0)	8,335	—	—	8,335
リース資産	1,007	65	150	922	564	194	358
建設仮勘定	1,655	4,873	3,673	2,855	—	—	2,855
有形固定資産計	123,379	17,664	5,801 (0)	135,242	91,878	6,155	43,364
無形固定資産							
のれん	4,401	—	—	4,401	1,702	880	2,699
特許権	33	—	2	31	26	4	5
商標権	5	1	0	5	1	0	3
ソフトウェア	1,773	285	608	1,449	646	344	802
リース資産	2,160	2,667	1,372	3,455	989	493	2,466
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	85	17	10	92	1	0	91
無形固定資産計	8,484	2,971	1,994	9,460	3,367	1,723	6,092
長期前払費用	2,520	299	654	2,166	740	283	1,425

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大館工場増築 1,641百万円

機械及び装置 大館工場紡糸・組立ライン増強 4,352

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,908	240	—	414	2,734
投資損失引当金	2,629	—	2,629	—	—
賞与引当金	1,239	1,321	1,239	—	1,321
返品調整引当金	31	33	31	—	33
役員退職慰労引当金	301	46	—	—	348

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が12百万円、債権回収に伴う戻入額が402百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	(注) 2

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

(注) 1 継続保有期間とは、1,000株以上の株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日(毎年3月31日)までの継続して保有した期間をいいます。

2 株主優待の対象となる株主は、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主とします。
なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第63期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第63期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第63期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項
及び同条第2項第1号(2021年満期ユーロ円建転換
社債型新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨
時報告書であります。 | | 平成28年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第19号(連結会社の財政状況、経営成績及びキャッ
シュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の
規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成28年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成28年1月13日提出の臨時報告書に係る訂正報
告書であります。 | | 平成28年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成27年11月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成28年1月13日
関東財務局長に提出。
平成28年1月14日
関東財務局長に提出。
平成28年5月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 ㊞

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 ㊞

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 医療システム営業部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社54社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社25社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 医療システム営業部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第63期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。